かわごえ子育てプラン（川越市次世代育成支援対策行動計画）
平成２０年度の進捗状況

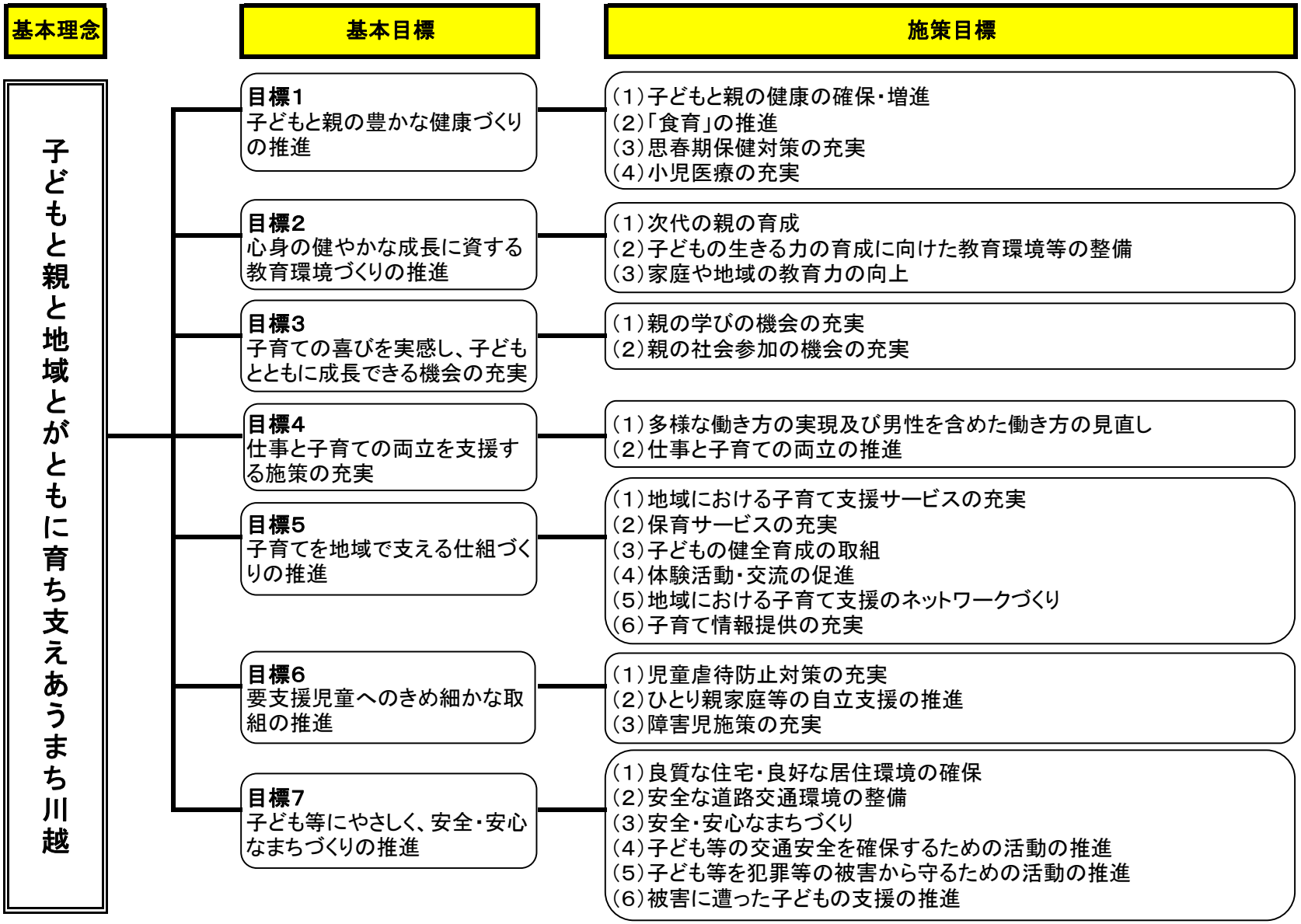
平成２１年７月

川越市福祉部子育て支援課

《目次》

１．かわごえ子育てプラン体系図……１
２．進捗状況総括表……２～４
３．重点施策の進捗状況……５～７
４．目標事業量設定事業の進捗状況……８
５．事業別進捗状況
（１）基本目標１……９～１５
（２）基本目標２……１６～２１
（３）基本目標３……２２
（４）基本目標４……２３～２５
（５）基本目標５……２６～３４
（６）基本目標６……３５～３９
（７）基本目標７……４０～４４

1．かわごえ子育てプラン体系図



2. 進捗状況総括表

〔進捗状況〕 A:順調　B:やや遅れている　C:遅れている　D:当該年度予定なし　E:終了

（単位:千円）

項　　目		事業数（実事業数）	平成17年度 予算額〔決算額〕	平成18年度 予算額〔決算額〕	平成19年度 予算額〔決算額〕	平成20年度 予算額〔決算見込額〕	平成20年度末の進捗状況 A	B	C	D	E	評価・特記事項（施策目標別）
基本目標1 **子どもと親の豊かな健康づくりの推進** 多様化、複雑化する健康に関する諸問題を解決するため、健診・相談・指導体制の充実に努めます。		52 (52)	888,678 〔816,749〕	906,762 〔841,796〕	854,918 〔811,313〕	849,919 〔832,888〕	44 (44)	1 (1)	1 (1)	2 (2)	4 (4)	●施策目標(1)「子どもと親の健康の確保・増進」については、重点施策の「乳幼児健診」「母親学級・両親学級」「育児関連講座等への協力」「未熟児・長期療養児訪問指導」「こども医療費の助成」など概ね計画どおりに進捗できたが、「母子保健地域組織育成事業」がB評価、「母乳育児相談」「保健推進員による妊婦訪問」「マタニティ体操」「のびのび子育て広場」がE評価となっている。 ●施策目標(2)「食育の推進」については、重点施策の「地域活動栄養士との協働」など概ね計画どおりに進捗できた。 ●施策目標(3)「思春期保健対策の充実」については、「薬物乱用防止啓発」「飲酒・喫煙防止対策」「性感染症対策」など概ね計画どおりに進捗できたが、「中学生の健康教育」がC評価、「子育て体験学習」がD評価となっている。 ●施策目標(4)「小児医療の充実」については、「休日急患・小児夜間診療事業」など概ね計画どおりに進捗できたが、「小児救急医療対策事業」がD評価となっている。
【掲載事業の内訳】	新規事業	2 (2)	306 〔306〕	561 〔487〕	561 〔396〕	495 〔215〕	1 (1)	－	－	1 (1)	－	
	拡充事業	21 (21)	680,739 〔619,166〕	685,961 〔640,180〕	657,225 〔626,833〕	585,511 〔572,603〕	19 (19)	1 (1)	－	－	1 (1)	
	継続事業	29 (29)	207,633 〔197,277〕	220,240 〔201,129〕	197,132 〔184,084〕	263,913 〔260,070〕	24 (24)	－	1 (1)	1 (1)	3 (3)	
基本目標2 **心身の健やかな成長に資する教育環境づくりの推進** 確かな学力、豊な人間性、たくましく生きるための健康や体力を育むため、市立学校の教育活動・教育環境等の整備・充実に努めます。		52 (49)	1,650,218 〔982,839〕	869,178 〔364,966〕	1,061,377 〔603,288〕	1,747,522 〔611,971〕	43 (41)	3 (3)	1 (1)	3 (2)	2 (2)	●施策目標(1)「次代の親の育成」については、「中学生社会体験事業」など概ね計画どおりに進捗できたが、「子育て体験学習（1-(3)-3の再掲）」がD評価となっている。 ●施策目標(2)「子どもの生きる力の育成に向けた教育環境等の整備」については、重点施策の「川越市教職員研修事業」「指導方法の工夫改善、少人数学級」「川越市子ども読書活動推進計画の策定・推進」など概ね計画どおりに進捗できたが、「情報教育」がB評価、「学校図書館図書の整備」がC評価、「ミュージアムシアター」がD評価、「幼児教育振興プログラムの策定」がE評価となっている。
【掲載事業の内訳】	新規事業	7 (6)	1,595 〔1,444〕	1,595 〔1,545〕	1,573 〔1,523〕	1,573 〔1,538〕	3 (3)	2 (2)	－	1 (0)	1 (1)	●施策目標(3)「家庭や地域の教育力の向上」については、重点施策の「家庭教育講座」「総合型地域スポーツクラブ」など概ね計画どおりに進捗できたが、「人材バンク」「学生ボランティアの活用」がB評価、「環境ふれあい教室（水生生物調査）」がD評価、「学習相談」がE評価となっている。
	拡充事業	5 (5)	54,213 〔49,883〕	66,551 〔64,041〕	70,155 〔64,627〕	77,716 〔70,755〕	4 (4)	－	1 (1)	－	－	
	継続事業	40 (38)	1,594,410 〔931,512〕	801,032 〔299,380〕	989,649 〔537,138〕	1,668,233 〔539,678〕	36 (34)	1 (1)	－	2 (2)	1 (1)	
基本目標3 **子育ての喜びを実感し、子どもとともに成長できる機会の充実** 子育てをより楽しく充実したものにするため、子育てについて話し合い、学ぶ場や社会参画の機会の充実に努めます。		6 (2)	2,851 〔2,820〕	1,641 〔1,314〕	2,752 〔1,625〕	2,612 〔2,935〕	6 (2)	－	－	－	－	●施策目標(1)「親の学びの機会の充実」については、「母親学級・両親学級（1-(1)-15の再掲）」など概ね計画どおりに進捗できた。 ●施策目標(2)「親の社会参画の機会の充実」については、重点施策の「つどいの広場」、「イベント等への参加促進」など概ね計画どおりに進捗できた。
【掲載事業の内訳】	新規事業	2 (2)	2,851 〔2,820〕	1,641 〔1,314〕	2,752 〔1,625〕	2,612 〔2,935〕	2 (2)	－	－	－	－	
	拡充事業	2 (0)	0 〔0〕	0 〔0〕	0 〔0〕	0 〔0〕	2 (0)	－	－	－	－	
	継続事業	2 (0)	0 〔0〕	0 〔0〕	0 〔0〕	0 〔0〕	2 (0)	－	－	－	－	

※「予算額」「決算額」は、実事業数に基づき記載しております。

〔進捗状況〕 A:順調　B:やや遅れている　C:遅れている　D:当該年度予定なし　E:終了　（単位:千円）

項目		事業数（実事業数）	平成17年度 予算額〔決算額〕	平成18年度 予算額〔決算額〕	平成19年度 予算額〔決算額〕	平成20年度 予算額〔決算見込額〕	平成20年度末の進捗状況 A	B	C	D	E	評価・特記事項（施策目標別）
基本目標4 **仕事と子育ての両立を支援する施策の充実** 仕事と子育てを両立しやすい社会の実現のため、事業主等に対する啓発や、地域における子育ての相互援助活動の推進に努めます。		20 (9)	2,901 〔2,321〕	4,145 〔3,906〕	3,435 〔2,652〕	5,920 〔5,111〕	11 (7)	7 (2)	1 (0)	1 (0)	－	●施策目標(1)「多様な働き方の実現及び男性を含めた働き方の見直し」については、「労働基本調査」など概ね計画どおりに進捗できたが、重点施策の「育児休業取得等の推進・啓発」、「一般事業主との連絡協議会」がB評価となっている。 ●施策目標(2)「仕事と子育ての両立の推進」については、「学童保育事業（5-(1)-1に掲載）」「つどいの広場（3-(2)-1)の再掲」など概ね計画どおりに進捗できたが、「ファミリー・サポート・センター事業（5-(1)-8に掲載）」「一時保育事業（5-(1)-3)」「特定保育事業（5-(1)-4に掲載）」「家庭保育室委託事業（5-(2)-8に掲載）」「認可外保育施設への助成制度（5-(2)-9)に掲載）」がB評価、「病後児保育事業（施設型）（5-(1)-2に掲載）」がC評価、「認可外保育施設等の認可化支援（5-(2)-10に掲載）」がD評価となっている。
【掲載事業の内訳】	新規事業	4 (1)	0 〔0〕	0 〔0〕	0 〔0〕	10 〔10〕	1 (0)	2 (1)	1 (0)	－	－	
	拡充事業	9 (1)	0 〔0〕	0 〔0〕	0 〔0〕	0 〔0〕	3 (0)	5 (1)	－	1 (0)	－	
	継続事業	7 (7)	2,901 〔2,321〕	4,145 〔3,906〕	3,435 〔2,652〕	5,910 〔5,101〕	7 (7)	－	－	－	－	
基本目標5 **子育てを地域で支える仕組づくりの推進** 子育てしやすい環境を整備するため、市民の多様な保育ニーズに応えるとともに、保育所待機児童の解消に努めます。 また、家庭で子育てをしている母親の支援の充実		68 (56)	2,529,670 〔2,484,821〕	3,036,564 〔2,966,236〕	3,499,549 〔3,452,507〕	3,598,224 〔3,558,229〕	53 (42)	8 (8)	3 (3)	3 (2)	1 (1)	●施策目標(1)「地域における子育て支援サービスの充実」については、重点施策の「学童保育事業」「地域子育て支援センター事業」「保育所による地域子育て支援事業」など概ね計画どおりに進捗できたが、重点施策の「一時保育事業」「特定保育事業」「ファミリー・サポート・センター事業」がB評価、重点施策の「病後児保育事業（施設型）」がC評価となっている。 ●施策目標(2)「保育サービスの充実」については、重点施策の「延長保育事業」「統合保育事業」「土曜保育事業」「法人立保育所への支援」など概ね計画どおりに進捗できたが、重点施策の「通常保育事業」「認可外保育施設への助成制度」「保育サービス評価の仕組の導入検討」「認証保育所制度の検討」及び「家庭保育室委託事業」がB評価、重点施策の「公立保育所の運営方法の検討」がC評価、重点施策の「産休明け保育事業」及び「認可外保育施設等の認可化支援」がD評価となっている。 ●施策目標(3)「子どもの健全育成の取組」については、重点施策の「地域子どもサポート推進事業」など概ね計画どおりに進捗できたが、「子どもに関する条例」がC評価、「不登校児童生徒支援スタッフ事業」がE評価となっている。 ●施策目標(4)「体験活動・交流の促進」については、「各種体験・交流事業」など概ね計画どおりに進捗できたが、「子育て体験学習（1-(3)-3の再掲）」がD評価となっている。 ●施策目標(5)「地域における子育て支援のネットワークづくり」については、重点施策の「子育てネットワーク事業」「子育てサークルへの出前講座」「子育てサークルへの施設提供」など概ね計画どおりに進捗できた。
【掲載事業の内訳】	新規事業	13 (10)	0 〔0〕	620 〔459〕	620 〔447〕	620 〔446〕	5 (3)	3 (3)	3 (3)	2 (1)	－	●施策目標(6)「子育て情報提供の充実」については、重点施策の「育児サークル支援」など概ね計画どおりに進捗できた。
	拡充事業	24 (22)	637,788 〔595,599〕	640,140 〔628,470〕	723,892 〔697,023〕	709,032 〔685,919〕	18 (16)	5 (5)	－	1 (1)	－	
	継続事業	31 (24)	1,891,882 〔1,889,222〕	2,395,804 〔2,337,307〕	2,775,037 〔2,755,037〕	2,888,572 〔2,871,864〕	30 (23)	－	－	－	1 (1)	

※「予算額」「決算額」は、実事業数に基づき記載しております。

〔進捗状況〕A:順調　B:やや遅れている　C:遅れている　D:当該年度予定なし　E:終了　（単位:千円）

項　　目		事業数（実事業数）	平成17年度 予算額〔決算額〕	平成18年度 予算額〔決算額〕	平成19年度 予算額〔決算額〕	平成20年度 予算額〔決算見込額〕	平成20年度末の進捗状況 A	B	C	D	E	評価・特記事項（施策目標別）
基本目標6 **要支援児童へのきめ細かな取組の推進** すべての子どもが健やかに成長することができるよう、児童虐待の防止や障害を持つ児童とその家庭等への支援策の充実を図ります。		33 (25)	1,214,842 〔1,152,570〕	1,258,908 〔1,187,882〕	1,218,917 〔1,173,944〕	1,262,457 〔1,221,902〕	31 (22)	1 (1)	1 (0)	－	1 (1)	●施策目標(1)「児童虐待防止対策の充実」については、重点施策の「児童虐待防止ネットワーク会議（平成18年度より要保護児童対策地域協議会）」など概ね計画どおりに進捗できたが、重点施策の「育児家庭支援事業」がC評価となっている。 ●施策目標(2)「ひとり親家庭等の自立支援の推進」については、「母子家庭相談」「ひとり親家庭等医療費の助成」など概ね計画どおりに進捗できた。
【掲載事業の内訳】	新規事業	1 (1)	0 〔0〕	0 〔0〕	0 〔0〕	0 〔0〕	－	1 (1)	－	－	－	●施策目標(3)「障害児施設の充実」については、「障害児への補装具等の交付」「特別支援教育」など概ね計画どおりに進捗できたが、重点施策の「肢体不自由児認可通園施設」がB評価、「障害児者地域療育等支援事業」がE評価となっている。
	拡充事業	6 (2)	525 〔917〕	1,546 〔1,410〕	1,637 〔1,508〕	1,777 〔1,801〕	8 (4)	－	－	－	－	
	継続事業	26 (22)	1,214,317 〔1,151,653〕	1,257,362 〔1,186,472〕	1,217,280 〔1,172,436〕	1,260,680 〔1,220,101〕	23 (18)	－	－	－	1 (1)	
基本目標7 **子ども等にやさしく、安全・安心なまちづくりの推進** 親子が安心して外出できるよう、公共施設等のバリアフリー化及び防犯対策の推進に努めます。		43 (40)	671,299 〔603,505〕	795,897 〔759,396〕	925,539 〔905,314〕	1,031,552 〔920,112〕	41 (38)	0 (0)	－	1 (1)	1 (1)	●施策目標(1)「良質な住宅・良好な居住環境の確保」については、「公営住宅における優先入居」など概ね計画どおりに進捗できたが、「特定優良賃貸住宅」がD評価となっている。 ●施策目標(2)「安全な道路交通環境の整備」については、「歩行空間のバリアフリー化」「屋外広告物の撤去」「各種交通安全施設の整備」「市内循環バス（川越シャトル）」など概ね計画どおりに進捗できた。 ●施策目標(3)「安全・安心なまちづくり」については、重点施策の「公共施設等のバリアフリー化」及び「ユニバーサルデザインによる都市公園等の整備」「旅客施設、車両等のバリアフリー化」など概ね計画どおりに進捗できたが、「本庁舎のバリアフリー化」がE評価となっている。 ●施策目標(4)「子ども等の交通安全を確保するための活動の推進」については、重点施策の「交通安全教育」及び「児童の登校時の交通の安全確保」など概ね計画どおりに進捗できた。 ●施策目標(5)「子ども等を犯罪等の被害から守るための活動の推進」については、重点施策の「川越市防犯のまちづくり基本方針に基づく各種施策」など概ね計画どおりに進捗できた。 ●施策目標(6)「被害に遭った子どもの支援の推進」については、「犯罪被害者支援推進協議会への補助」など概ね計画どおりに進捗できた。
【掲載事業の内訳】	新規事業	0 (0)	0 〔0〕	0 〔0〕	0 〔0〕	0 〔0〕	－	－	－	－	－	
	拡充事業	4 (3)	32,611 〔30,236〕	88,682 〔82,294〕	251,285 〔264,517〕	515,230 〔430,605〕	4 (3)	－	－	－	－	
	継続事業	39 (37)	638,688 〔573,269〕	707,215 〔677,102〕	674,254 〔640,797〕	516,322 〔489,507〕	37 (35)	－	－	1 (1)	1 (1)	

＜合　計＞		274 （233）	6,960,459 〔6,045,625〕	6,873,095 〔6,125,496〕	7,566,487 〔6,950,643〕	8,498,206 〔7,153,148〕	229 （196）	20 （15）	6 （5）	10 （7）	9 （9）	**①事業数及び平成20年度末の進捗状況のカッコ内については、再掲の事業を含めない実事業数を記載しております。** **②平成20年度末の進捗状況（5段階評価）については、各所管課が評価を行っております。**
【掲載事業の内訳】	新規事業	29 (22)	4,752 〔4,570〕	4,417 〔3,805〕	5,506 〔3,991〕	5,310 〔5,144〕	12 (9)	8 (7)	4 (3)	4 (2)	1 (1)	
	拡充事業	73 (56)	1,405,876 〔1,295,801〕	1,482,880 〔1,416,395〕	1,704,194 〔1,654,508〕	1,889,266 〔1,761,683〕	58 (46)	11 (7)	1 (1)	2 (1)	1 (1)	
	継続事業	172 (154)	5,549,831 〔4,745,254〕	5,385,798 〔4,705,296〕	5,856,787 〔5,292,144〕	6,603,630 〔5,386,321〕	159 (141)	1 (1)	1 (1)	4 (4)	7 (7)	

※「予算額」「決算額」は、実事業数に基づき記載しております。

3. 重点施策の進捗状況

〔進捗状況〕 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

基本目標1　子どもと親の豊かな健康づくりの推進

No.	事業名	進捗状況	目標	所管課	遅れている理由
(1)－3	乳幼児健診	A	拡充	健康づくり支援課	
(1)－15	母親学級・両親学級	A	拡充	健康づくり支援課	
(1)－23	育児関連講座等への協力	A	拡充	健康づくり支援課	
(1)－24	未熟児・長期療養訪問指導	A	拡充	健康づくり支援課	
(1)－32	こども医療費の助成	A	拡充	医療助成課	
(2)－7	地域活動栄養士との協働	A	拡充	健康づくり支援課	

基本目標2　心身の健やかな成長に資する教育環境づくりの推進

No.	事業名	進捗状況	目標	所管課	遅れている理由
(2)－8	川越市教職員研修事業	A	拡充	教育研究所	
(2)－9	指導方法の工夫改善、小人数学級	A	拡充	教育指導課、学校管理課	
(2)－26	川越市子ども読書活動推進計画の策定・推進	A	新規	教育指導課	
(3)－5	家庭教育講座	A	拡充	中央公民館	
(3)－6	総合型地域スポーツクラブ	A	拡充	市民スポーツ課	

基本目標3　子育ての喜びを実感し、子どもとともに成長できる機会の充実

No.	事業名	進捗状況	目標	所管課	遅れている理由
(2)－1	つどいの広場	A	新規	保育課	
(2)－3	イベント等への参加促進	A	新規	全庁的に対応	

基本目標4　仕事と子育ての両立を支援する施策の充実

No.	事業名	進捗状況	目標	所管課	遅れている理由
(1)－1	育児休業取得等の推進・啓発	B	拡充	緊急地域経済対策室	男性の育児休業取得が少ないと言われている現状で、直接的に経営者等に働きかける手立てを講じるべきであったと考えられるため。
(1)－8	一般事業主との連絡協議会	B	拡充	子育て支援課	参加企業数が少ない。

基本目標5　子育てを地域で支える仕組づくりの推進

No.	事業名	進捗状況	目標	所管課	遅れている理由
(1)－1	学童保育事業	A	拡充	教育財務課	
(1)－2	病後児保育事業	C	新規	保育課	平成20年度実施したが、定員枠が目標事業量に比べ整備が遅れているため。
(1)－3	一時保育事業	B	拡充	保育課	既設の施設に1施設10人の枠が決まっているため。また、保育所に一時的保育のためのスペースを確保することが困難であるため。

(1)－4	特定保育事業	B	新規	保育課	通常保育事業と一時的保育事業と特定保育事業をどのように区分し、実施するかを検討する必要があるため。
(1)－5	地域子育て支援センター事業	A	拡充	保育課	
(1)－6	保育所による地域子育て支援事業	A	拡充	保育課	
(1)－8	ファミリー・サポート・センター事業	B	拡充	保育課	取扱窓口が市内に1箇所しかないため、地域のために増設が必要であるため。
(2)－1	通常保育事業	B	拡充	保育課	目標事業量に比べ定員枠の整備が遅れているため。
(2)－2	延長保育事業	A	拡充	保育課	
(2)－3	統合保育事業	A	拡充	保育課	
(2)－4	土曜保育事業	A	新規	保育課	
(2)－5	産休明け保育事業	D	新規	保育課	調査研究中のため。(待機児童が多い中では家庭保育室との連携が必要であり、産休明け保育を実施すると、0～2歳を保育している家庭保育室の事業を圧迫してしまう。)
(2)－6	公立保育所の運営方法の検討	C	新規	保育課	調査研究中のため。
(2)－7	法人立保育所への支援	A	拡充	保育課	
(2)－9	認可外保育施設への助成制度	B	拡充	保育課	公立保育園と同程度の保育料にするための更なる保護者への軽減措置につき必要性を感じているた
(2)－13	保育サービス評価の仕組の導入検討	B	新規	保育課	民間保育園の協力が必要であるが、未実施となっているため。
(2)－14	認証保育所制度の検討	B	新規	保育課	現状の家庭保育室制度、認定こども園制度などとの整合性を図る必要があるため。
(3)－18	地域子どもサポート推進事業	A	拡充	生涯学習課	
(5)－8	子育てネットワーク事業	A	新規	子育て支援課	
(6)－2	育児サークル支援	A	拡充	健康づくり支援課、保育課	

基本目標6　要支援児童へのきめ細かな取組の推進

No.	事　業　名	進捗状況	目標	所　管　課	遅れている理由
(1)－1	育児家庭支援事業	C	拡充	健康づくり支援課、子育て支援課	関係課と協議が進んでいないため。
(1)－3	要保護児童対策地域協議会	A	拡充	子育て支援課	
(3)－12	肢体不自由児認可通園施設	B	新規	保育課	調査研究中のため。

基本目標7　子ども等にやさしく、安全・安心なまちづくりの推進

No.	事　業　名	進捗状況	目標	所　管　課	遅れている理由
(3)－4	公共施設等のバリアフリー化	A	拡充	道路建設課、街路課、道路環境整備課	
(4)－1	交通安全教育	A	拡充	安全安心生活課	
(5)－1	川越市防犯のまちづくり基本方針に基づく各種施策	A	拡充	安全安心生活課	

重点施策進捗状況集計表

	事業数	A 順調	B やや遅れている	C 遅れている	D 当該年度予定なし	E 終了
基本目標1	6	6	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
基本目標2	5	5	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
基本目標3	2	2	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
基本目標4	2	0	2	0	0	0
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
基本目標5	20	10	7	2	1	0
		50.0%	35.0%	10.0%	5.0%	0.0%
基本目標6	3	1	1	1	0	0
		33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
基本目標7	3	3	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	41	28	10	2	1	0
		68.3%	24.4%	4.9%	2.4%	0.0%

4. 目標事業量設定事業の進捗状況

事業名	計画スタート時 （平成17年4月）	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末までの 目標事業量
つどいの広場 （3－（2）－1）	0箇所	3箇所	5箇所	6箇所	7箇所	10箇所
学童保育事業 （5－（1）－1）	1，824人	1，824人	1，850人	1，907人	1，901人	2，082人
病後児保育事業（施設型） （5－（1）－2）	0箇所・0人	0箇所・0人	0箇所・0人	0箇所・0人	1箇所・3人	1箇所・10人
一時保育事業　※1 （5－（1）－3） 特定保育事業　※1 （5－（1）－4）	6箇所・60人	6箇所・60人	11箇所・110人	11箇所・110人	11箇所・153人	24箇所・240人
地域子育て支援センター事業 （5－（1）－5）	4箇所	4箇所	6箇所	6箇所	6箇所	5箇所
保育所による地域子育て支援事業 （5－（1）－6）	28箇所	30箇所	30箇所	33箇所	33箇所	34箇所
通常保育事業　※2 （5－（2）－1）	2，520人	2，520人	2，595人	2，595人	2，595人	3，098人
延長保育事業　※3 （5－（2）－2）	21箇所・532人	31箇所・832人	31箇所・817人	32箇所・896人	33箇所・927人	35箇所・1，090人

※1 「一時保育事業」と「特定保育事業」は一体化
※2 定員数
※3 公立保育所：登録児童について、定員90人以上は平均的な3歳児の配置基準の15人、90人未満は10人として、スポットは一律で3人として積算
・前延長と後延長の保育を実施しているため各定数を計上
民間保育所：各園に照会して受け入れ可能児童数を確認
・前延長と後延長の保育を実施している場合は各定数を計上

５ 事業別進捗状況

（1）基本目標1　子どもと親の豊かな健康づくりの推進

1－（1） 子どもと親の健康の確保・増進

〔網 掛 け〕 重点施策

〔進捗状況〕 A:順調　B:やや遅れている　C:遅れている　D:当該年度予定なし　E:終了

（単位:千円）

No.	事　業　名	目標	平成18年度 予算額	平成18年度 決算額	平成19年度 予算額	平成19年度 決算額	平成20年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成20年度末の進捗状況	平成21年度の取組・課題等 【平成21年度目標事業量】	予算額	所　管　課
1	母子保健地域組織育成事業	拡充	0	0	0	0	保健推進員全体研修会において、母子保健に関する研修を実施した。 （B評価理由:保健推進員全体研修会で母子保健関連の研修を実施することはできたが、保健推進員が地域で母子に関する活動を推進する際に必要となる情報の提供、相談に応じるまでの支援ができなかった。）	33	33	B	保健推進員に対して、ブロック会議等の場を用いて市の母子保健事業の情報提供、地域の活動においての母子保健に関する内容についての情報交換及び相談等を行い、保健推進員が地域で母子に関する活動を推進する際の支援をしていく。	0	健康づくり支援課
2	事故防止対策	継続	47	47	41	7	乳幼児の事故防止に関する啓発記事を広報に掲載。 乳幼児の事故防止に関するポスターを作製し、乳幼児がよく集まる児童館に配付した。	11	11	A	乳幼児の事故防止対策については、これまでも様々な機会を通じて啓発活動を実施している。今後もあらゆる機会を通じて、啓発活動を継続していく。	41	健康づくり支援課
3	乳幼児健診	拡充	23,764	23,764	24,698	24,305	4か月・1歳6か月・3歳3か月児を対象に身体発育・精神発達の両面から健診を行い、児の健康の保持増進、保護者の育児不安の解消を図った。 ・4か月児健診（年間48回） 受診率 93.6% 該当児 2,760人 受診児 2,585人 ・1歳6か月児健診（48回） 受診率 94.8% 該当児 2,812人 受診児 2,666人 ・3歳児健診（48回） 受診率 90.1% 該当児 2,822人 受診児 2,542人	24,454	24,454	A	これまでに4か月児健診に助産師、1歳6か月児健診に栄養士を新たに導入して、健診時の相談体制の充実を図り、また問診票を改正して育児不安の把握に努め、相談の際に役立ててきた。今年度は3歳児健診における視力検査及び視力に関する相談体制をよりよいものにしていくため、県立塙保己一学園の協力を得ながら、具体的方法を検討していく。また、新しい健診（10か月児健診）の実施について、検討する。	24,283	健康づくり支援課
4	乳幼児相談	拡充	1,197	1,124	1,270	1,196	乳幼児を対象とした相談を実施し、育児不安の解消と保護者同士の情報交換の場を提供する。平成19年度より幼児相談に心理相談員を新たに導入。幼児及び保護者の精神発達面・メンタル面での相談に対応できるようにした。 ・実施回数 30回 来所者数 1,598人 （心理相談員による相談件数（再掲） 28人） また、地域の公民館等からの依頼により、出前相談を実施した。 ・開催延回数 6回 参加者 131組	1,445	1,177	A	定例開催されている乳幼児相談については、今後も引続き実施。従事者の研修等により、資質の向上を図っていく。依頼による健康相談の実施については、依頼団体の固定化がみられているので、事業の周知を図り、また従事者のマンパワー確保に努めていく。	1,245	健康づくり支援課
5	母乳育児相談	継続	210	210	210	200	19年度をもって終了 （E評価理由:他の事業での対応、地域機関との連携を図り対応するため）	―	―	E	終了 産婦・新生児訪問指導、4か月児健診時に、助産師等が母乳に関する相談に対応する。また川越地区助産師会等から地域の母乳育児相談を実施している機関の情報を収集し、必要な方に提供していく。	―	健康づくり支援課
6	電話による健康相談	拡充	504	504	651	651	子どもと母の健康に関する専用ダイヤル「もしもし健康相談」の実施の他、不妊・更年期等の女性相談に助産師等が対応した。 ・もしもし健康相談 1,042件 ・女性相談 54件 ・その他の電話相談 5,600件	672	322	A	今後も引続き継続。もしもし健康相談・女性相談について、事業の周知・利用者の増加を図っていく。	672	健康づくり支援課
7	2歳児親子歯科健診	継続	1,601	1,507	1,530	1,490	2歳～2歳6か月児とその保護者を対象に、歯科健診・指導を実施。 ・実施回数 12回 ・受診児数 355人 受診保護者数 280人	1,530	1,492	A	栄養・歯科の両面から生活習慣に関する意識付けをし、更に口腔衛生への意識を高める。今後は対象者への周知を図り、受診者を増やしていく。	1,567	健康づくり支援課

8	フッ化物塗布・洗口事業	継続	0	0	3,138	3,138	歯ッピーフェスティバル、健康まつりの際に、フッ化物塗布・洗口事業を実施した。 ・フッ化物塗布　720人（3歳～12歳） ・フッ化物洗口　550人（小学生以上　一部その保護者等成人含む） また市内公立保育園の4～5歳児クラスを対象にフッ化物洗口事業を実施（全園）。また、事業評価等として、カリオスタット検査を行なった。	3,138	3,138	A	フッ化物塗布・洗口事業を通し、むし歯予防の意識を高める。	3,138	健康づくり支援課
9	予防接種の接種率向上	拡充	0	0	0	0	広報・ホームページによる情報提供、健康づくりスケジュールの全戸配布等による予防接種の接種勧奨のほか、法改正に伴う予防接種の接種対象者・接種時期等の変更内容を対象となる児の保護者に周知を徹底させるため、個別通知による接種勧奨を行った。	1,575	1,575	A	これまでの勧奨方法を継続するとともに、各種イベントや母子保健関連事業で啓発チラシを配布するなど、更なる接種勧奨を図っていく。	1,132	健康づくり支援課
10	保健推進員による妊婦訪問	拡充	991	911	940	940	19年度をもって終了 （E評価理由：平成19年度に訪問についてのアンケートを実施し、訪問してもらうならば専門職が良いという妊婦の要望が確認でき、その結果を受けて妊婦訪問を終了とした。）	－	―	E	終了 妊婦については、早期の妊娠届出、適切な妊婦健康診査の受診を呼びかけ、また市で実施している妊婦向けの教室の他、妊娠中から参加できるサロン・サークル等の情報提供を行っていく。また、地域医療機関等関係機関と連携を図り、支援が必要な妊婦については電話相談、訪問、面接等で保健師・栄養士等が対応していく。	―	健康づくり支援課
11	新生児、産婦訪問指導	拡充	4,833	4,681	4,689	3,729	出生連絡票・電話等により希望があった概ね2か月までの産婦・新生児に対して、助産師、保健師による訪問を実施。 ・産婦訪問指導　　1，058件 ・新生児訪問指導　1，071件	5,056	4,433	A	事業の周知、担当する助産師・保健師の確保に努め、訪問実績を上げることが出来た。今年度は訪問希望を提出する出生連絡票の料金受取人払いを実施し、また、担当者に対する研修の実施等、事業の更なる充実を図る。	5,380	健康づくり支援課
12	乳幼児訪問指導	拡充	0	0	95	95	訪問による指導が必要な母子に対し、保健師等による訪問指導の実施。 ・妊産婦　198件　　乳幼児　286件 その他（保護者等）　147件	87	58	A	対象者が抱える問題点がより複雑化･深刻化しており、担当する保健師等の資質向上、人材確保が必要である。今後、人材の確保に努め、また研修会の参加、講師を招いた事例検討会の実施等、従事者の資質向上を図る。	153	健康づくり支援課
13	不妊に対する支援	継続	8,480	8,466	20,569	20,569	特定不妊治療費の助成（平成19年度より助成期間を2年から5年に拡大） ・交付件数　212件 不妊専門相談センターでの専門相談 ・相談件数　19件	21,145	21,145	A	特定不妊治療費の助成については、国の実施要綱に合わせ、助成金額を拡充する。不妊専門相談センターについては、事業の周知・利用者の増加を更に図っていく。	20,176	健康づくり支援課
14	妊婦健康診査	継続	47,917	46,127	47,830	46,797	平成20年度より、一般健康診査公費負担回数を2回から5回に拡充し、新たな検査項 ・妊婦一般健康診査（1回目）　2,888件 （2回目）　2,696件 （3回目）　2,702件 （4回目）　2,514件 （5回目）　2,507件 ・HBs抗原検査　2,887件 ・HCＶ抗体検査　2,762件 ・HIV抗体検査　2,850件 ・超音波検査　536件 ・子宮頸がん検査　2,448件	117,832	116,417	A	国の通達により、平成21年度より妊婦一般健康査の公費負担回数を、昨年度の5回から14回へ拡大した。また、里帰り出産等で委託医療機関で健診が受けられず、公費負担の対象とならない場合に対応するため、新たに助成制度を実施する。 今後は更に膨大となった事務に対応するとともに、県や近隣自治体との情報交換を密にし、発生するトラブルに速やかに対応する。また制度の周知を図っていく。	207,256	健康づくり支援課

15	母親学級・両親学級	拡充	469	450	556	556	妊婦とその夫を対象に、育児・栄養・歯科についての正しい知識の普及、妊娠中の不安の解消及び父親の育児参加の支援を目的に、プレ・パパママスクールを開催した。マタニティスクールは平成19年度をもって終了。 ・プレ・パパママスクール 実施回数　10回　参加人数　288人（夫（再掲）　116人）	377	183	A	地域の医療機関等で妊娠・出産についての知識普及・出産に向けての不安の解消等について同様の事業を実施している現状を踏まえ、産後の育児・父親の役割、栄養・歯科保健等、地域保健機関が実施する内容としての特色をもたせていく。また、夫婦揃って参加しやすいよう、日時についても配慮していく。	310	健康づくり支援課
16	マタニティ体操	継続	171	131	166	122	19年度をもって終了 （E評価理由：地域の医療機関で同様の事業を実施しており、受講者も重なっている現状を受けて終了とした。）	—	—	E	終了	—	健康づくり支援課
17	マタニティクッキング	継続	159	114	120	102	妊娠5か月以上の妊婦を対象に、妊娠期及びその後の食生活をよりよくすることを目的	161	91	A	調理実習を通して、妊娠中とその後の食生活を習得してもらう。また、栄養・歯科の両面から、講話を行なうことで、内容の充実を図る。	161	健康づくり支援課
18	妊婦歯科健診	継続	613	613	616	616	妊娠5か月以上の妊婦を対象に、歯科健診と歯みがき指導を実施。	662	662	A	妊娠中に起きやすい歯科疾患の予防、歯科保健に対する意識の高揚を図る。今後は、対象者への周知を図り、受診者を増やしていく。	608	健康づくり支援課
19	母子栄養食品の支給	継続	232	120	245	195	低所得世帯の妊産婦及び乳児に対して粉ミルクを支給し、併せて健康状態、育児状況	235	204	A	昨年度に引続き、低所得世帯の妊産婦及び乳児に対して粉ミルクを支給し、併せて健康状態、育児状況の把握、指導を行う。	235	健康づくり支援課
20	のびのび子育て広場	継続	—	—	—	—	17年度をもって終了 （E評価理由：公民館等地域の身近な施設で同様の事業を実施している現状を受けて終了とした。）	—	—	E	終了	—	健康づくり支援課
21	離乳食教室	継続	241	159	195	154	月齢に応じた離乳食の進め方について教室を開催し、離乳食の講話・試食を行った。 ・はじめまして離乳食教室（概ね4～6か月児とその保護者） 実施回数　12回　参加人数　288組 ・もぐもぐ離乳食教室（概ね6～8か月児とその保護者） 実施回数　12回　参加人数　253組	203	154	A	今後も引続き開催し、離乳食について、知識の普及啓発を行い、不安の解消を図っていく。	203	健康づくり支援課
22	おやつと歯みがき教室	継続	157	127	152	101	2歳6か月～4歳未満児とその保護者を対象に、おやつ作りの実習や講話を行い、お	141	96	A	公民館での実施や、異なる年齢を対象とする教室の機会を設ける等、内容の充実を図	141	健康づくり支援課
23	育児関連講座等への協力	拡充	78	42	50	50	公民館、児童館、子育てサークル等からの依頼により、保健師・栄養士・歯科衛生士が会場に出向き、それぞれのテーマに沿った内容での講義、実習等を実施した。 ・実施回数　24回　　参加延人数　835人	63	56	A	今後も継続して実施。依頼団体の固定化がみられているので、事業の周知を図り、また従事者のマンパワー確保に努めていく。	63	健康づくり支援課

24	未熟児・長期療養児訪問指導	拡充	201	52	183	9	訪問による指導が必要な未熟児・長期療養児世帯に対し、保健師等による訪問指導の実施。 ・延人数　102人	105	31	A	対象者が抱える問題点がより複雑化・深刻化しており、担当する保健師等の資質向上、人材確保が必要である。今後、人材の確保に努め、また研修会の参加、講師を招いた事例検討会の実施等、従事者の資質向上を図る。	59	健康づくり支援課
25	ひよこ教室・ひよこサロン	継続	138	83	108	107	ひよこ教室（未熟児及びその保護者を対象とした教室） ・実施回数　2回　参加延人数33組（69人） ひよこサロン（小さく生まれた子どもを持つ親の会）	141	135	A	ひよこサロンの延参加人数は、保育士をスタッフに入れたこともあり、年々増えてきている。今後も継続して実施し、サロンの内容については参加者の意見を取り入れる等、充実を図り、教室については内容の見直しを	141	健康づくり支援課
26	ダウン症児を持つ親の会	継続	83	10	128	0	いもっこの会の開催 ・実施回数　11回 ・参加延人数　58組（延93人）	43	0	A	今後も継続して実施し、内容について参加者の意見を取り入れる等、充実を図る。	43	健康づくり支援課
27	食物アレルギーの子どもをもつ親の会	継続	69	33	108	0	ポッポサークルの開催 ・実施回数　13回 ・参加延人数　87組（延177人）	33	0	A	今後も継続して実施し、内容について参加者の意見を取り入れる等、充実を図る。	33	健康づくり支援課
28	すくすくクリニック	継続	493	465	487	470	未熟児及び主に4か月児健診等で発育・発達に遅れがみられる概ね1歳までの子どもを対象に、診察・相談を実施。 ・実施回数　12回　受診者数　58人	485	396	A	今後も継続して実施し、内容について充実を図る。	485	健康づくり支援課
29	発育・発達クリニック	拡充	973	957	1,135	1,060	乳幼児健診・相談等で成長や精神・運動発達に心配がある乳幼児等を対象に、診察・発達テスト・相談を実施。 ・実施回数　12回　　受診者数　84人	1,070	1,061	A	今後も継続して実施し、内容について充実を図る。	1,070	健康づくり支援課
30	こどものこころの健康相談	拡充	973	963	1,135	1,051	乳幼児健診・相談等で心の健康に心配がある乳幼児等を対象に、診察・発達テスト・相談を実施。 ・実施回数　12回　　受診者数　62人	1,065	1,061	A	今後も継続して実施し、内容について充実を図る。	1,065	健康づくり支援課
31	多胎児をもつ親の会	継続	63	0	75	0	ハッピーエンジェルの開催 ・実施回数　24回 ・参加延人数　345組（延811人）	0	0	A	役員のなり手が出ず、参加者主体のサークルとしての継続実施が困難となり、今年度より月1回のサロンとして実施。事業周知・内容の充実を図っていく。	0	健康づくり支援課
32	こども医療費の助成 （平成17年度は乳幼児医療費の助成）	拡充	651,883	606,668	621,703	593,117	こどもが必要とする医療を容易に受けられるようにし、こどもの保健の向上と福祉の増進を図るためこどもに対する医療費の一部を支給した。 支給件数　　301,391件 支給額　　502，687千円	549,417	538,067	A	こどもが必要とする医療を容易に受けられるようにし、こどもの保健の向上と福祉の増進を図るためこどもに対する医療費の一部を支給する。 支給予定件数　　319,657件 支給予定額　　520,000千円	552,990	医療助成課

〔網 掛 け〕 重点施策

1－(2) 「食育」の推進

〔進捗状況〕 A:順調　B:やや遅れている　C:遅れている　D:当該年度予定なし　E:終了

（単位:千円）

No.	事　業　名	目標	平成18年度 予算額	平成18年度 決算額	平成19年度 予算額	平成19年度 決算額	平成20年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成20年度末の進捗状況	平成21年度の取組・課題等 【平成21年度目標事業量】	予算額	所　管　課
1	幼稚園・保育所等における指導	拡充	0	0	0	0	市立保育園において、健全な成長発達を目指し、食事の楽しさや大切さについて栄養教育を行った。 公立保育園20園　各6回	0	0	A	市立保育園において、健全な成長発達を目指し、食事の楽しさや大切さについて栄養教育を行う。 公立保育園20園　各6回	0	保育課
2	小・中学校への指導	継続	0	0	0	0	小学校2年生に対する食に関する指導 199回　2，819人 小・中・特別支援学校への食に関する指導 110回 各種広報誌の発行　6回	0	0	A	小学校2年生に対する食に関する指導 198回　2，852人 小・中学校への食に関する指導 各種広報誌の発行　6回	0	給食センター
			0	0	0	0	学校給食の時間をはじめとする特別活動、各教科、道徳、総合的な学習の時間といった学校教育活動全体で、食に関する指導を実施した。	0	0	A	○学校教育全体をとおした体系的、継続的な食に関する指導の実践。	0	教育指導課
			0	0	0	0	学校栄養職員の研修会を実施した。 1回　15名	0	0	A	学校栄養職員の研修会を実施する。 1回　予定人数14名 平成21年度より教育研究所が担当	0	学校管理課 教育研究所
3	地域の特色を活かした「食育」の実践活動	継続	0	0	0	0	地場農産物の学校給食への利用 地場農産物を利用した料理教室開催 地場農産物に関する食育資料提供 地場産業の見学	0	0	A	地場農産物の学校給食への利用 地場農産物を利用した料理教室開催 地場農産物に関する食育資料提供	0	給食センター
4	情報発信活動	拡充	0	0	0	0	食生活改善推進員協議会、地域活動栄養士の会等がイベント開催時に食生活改善の掲示物を作成し、展示したり、試食やエプロンシアター等を実施し情報を発信した。 また、食育やむし歯予防をはじめ幼児の正しい生活習慣を身につけるための絵本を作成するための打ち合わせを、歯科医師会、地域活動栄養士の会、歯科衛生士会等と共同で実施した。	0	0	A	食生活改善推進員協議会、地域活動栄養士の会等がイベント開催時に食生活改善の掲示物を作成し、展示したり、試食やエプロンシアター等を実施し情報を発信する。 また、食育やむし歯予防をはじめ幼児の正しい生活習慣を身につけるための絵本を歯科医師会、地域活動栄養士の会、歯科衛生士会等と共同作成する。	300	健康づくり支援課
5	乳幼児健診・相談時の栄養相談	拡充	—	—	–	–	1歳6か月児健診や乳幼児相談の際に、栄養士による個別相談を実施した。 ・1歳6か月児健診栄養相談　195人 ・乳幼児相談栄養相談　257人 ※4か月児健診時の個別栄養相談（離乳食教室終了後等に実施）　117人	–	–	A	今後も乳幼児健診・相談時において、栄養士による個別的な栄養相談を実施。4か月児健診は集団指導（離乳食教室）だが、昨年度の個別相談の実績を受け、今年度より対象児が多いときに栄養師を2名配置し、個別の相談へも対応する。	–	健康づくり支援課
6	食生活改善推進員協議会の活動支援	拡充	50	50	50	50	親子料理教室などをはじめとする調理実習等の事業を実施。健康まつり、歯ッピーフェスティバルなどのイベントにて食育を啓発した。また、会員は、食育等研修を受講し資質の向上に努めた。	50	50	A	親子料理教室などをはじめとする調理実習等の事業を実施予定。健康まつり、歯ッピーフェスティバルなどのイベントにて食育をはじめとする食生活に関わる啓発を予定。また、会員は、食育等研修を受講し資質の向上を図る。	50	健康づくり支援課
7	地域活動栄養士会との協働	拡充	45	14	45	0	地域活動栄養士の会と共催事業を実施し、食育の推進を図った。 ・実施回数　2回　　参加者　20組	23	23	A	共催事業の実施回数を増やし、地域活動栄養士の会活動を支援するとともに、食育の推進を図っていく。	31	健康づくり支援課
8	マタニティクッキング・離乳食教室・おやつと歯みがき教室・2歳児親子歯科健診での展開	拡充	—	—	–	–	妊娠期から幼児期まで、各ライフステージにおいて必要な知識の普及啓発を図り、食を通した健康づくりの支援を行った。	–	–	A	今後も、引き続き各事業において、望ましい食生活のあり方等、普及啓発を行っていく。	—	健康づくり支援課

〔網 掛 け〕 重点施策

1－(3) 思春期保健対策の充実

〔進捗状況〕 A:順調　B:やや遅れている　C:遅れている　D:当該年度予定なし　E:終了

(単位:千円)

No.	事業名	目標	平成18年度 予算額	平成18年度 決算額	平成19年度 予算額	平成19年度 決算額	平成20年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成20年度末の進捗状況	平成21年度の取組・課題等 【平成21年度目標事業量】	予算額	所管課
1	薬物乱用防止啓発	継続	126	95	71	104	・保健所窓口や健康まつりにおいて、各種のリーフレット等を配布し啓発を行った。 ・「ダメ。ゼッタイ。」普及運動6．26ヤング街頭キャンペーン(本川越駅周辺)を行った。 ・小中学校等の開催する薬物乱用防止講演会のための講師を派遣した。派遣回数2回 受講者数178人	64	29	A	・保健所窓口や健康まつりにおいて、各種のリーフレット等を配布し啓発を行う予定。 ・健康まつりにキャラバンカーの招致を行う予定。 ・「ダメ。ゼッタイ。」普及運動6．26ヤング街頭キャンペーン(朝霞台駅及び北朝霞駅周辺)に参画する予定。 ・小中学校等の開催する薬物乱用防止講演会のための講師を派遣する予定。	38	保健総務課
			0	0	0	0	○全市立学校で薬物乱用防止教室を開催 児童生徒へ啓発を図った。 小学校33校、中学校22校、 養護学校1校、高等学校1校　計57校	0	0	A	○全市立学校における薬物乱用防止教室開催 ○薬物乱用防止教育の指導の工夫	0	教育指導課
2	思春期保健相談	新規	561	487	396	264	・随時、電話等で思春期相談に対応。	0	0	A	・電話等による思春期相談に随時対応していく。	0	保健予防課
					0	33	・中学、高校、大学への出前講座 (4回／年実施　参加者364名)	330	132		・中学、高校、大学への出前講座 (10回／年実施予定)	330	
					165	99	・思春期保健講座 (4回／年実施　参加者128名)	165	83		・思春期保健講座 (4クール／年開催予定)	165	
			0	0	0	0	随時、電話等で思春期の保健相談に対応。 ・相談数　0人 (C評価理由:実績がなかったため。)	0	0	C	学校保健分野の関係機関との連携は図られていない状況であり、事業の実施、内容等について今後検討していく。	0	健康づくり支援課
3	子育て体験学習	新規	0	0	0	0	未実施 (D評価理由:関係機関との連携が図られていないため。)	0	0	D	関係機関との連携は図られていない状況であり、事業の実施、内容等について今後検討していく。	0	健康づくり支援課
4	中学生の健康教育	継続	0	0	0	0	学校からの依頼により、それぞれのテーマに沿った内容の講義、実習を実施する。 ・実施回数　0回 (C評価理由:依頼を受けての実施としているが、実績がなかったため。)	0	0	C	関係機関との連携は図られていない状況であり、事業の実施、内容等について今後検討していく。	0	健康づくり支援課
5	飲酒・喫煙防止対策	拡充	0	0	25	24	飲酒・喫煙防止についてチラシを作成、保健推進員協議会等団体の協力によりラジオ体操や夏祭りなどイベントにて啓発活動を実施。 「健康スケジュール」「広報川越」に未成年	19	19	A	飲酒・喫煙防止についてチラシを作成し、啓発予定。 「健康スケジュール」に未成年の喫煙防止の記事を掲載。	19	健康づくり支援課
6	性感染症対策	継続	33,000	33,000	0	0	・性感染症検査、相談及び即日検査 (月3回実施　受検者580名)	0	0	A	・性感染症検査、相談及び即日検査 (月3回実施予定)	0	保健予防課
							・エイズを含む性感染症予防啓発事業 (エイズ検査普及週間や世界エイズデーに市内大学等や成人式で、ポケットティッシュやパンフレット、リーフレットの配布)	10	10		・エイズを含む性感染症予防啓発事業 (世界エイズデー　パネル展示)	0	

〔網 掛 け〕 重点施策

1－(4) 小児医療の充実

〔進捗状況〕 A:順調　B:やや遅れている　C:遅れている　D:当該年度予定なし　E:終了

（単位:千円）

No.	事　業　名	目標	平成18年度 予算額	平成18年度 決算額	平成19年度 予算額	平成19年度 決算額	平成20年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成20年度末の進捗状況	平成21年度の取組・課題等 【平成21年度目標事業量】	予算額	所　管　課
1	小児救急医療対策事業	継続	0	0	0	0	小児二次救急事業については埼玉県で実施。 市は、小児救急医療対策の課題等について調査・研究を適宜実施。 (D評価理由:特定の事業(小児二次救急事業)については、埼玉県が実施しており、市としては、課所管分野の通常業務に関する一般的な調査・研究のみを実施しているため。)	0	0	D	小児二次救急医療事業については引き続き、埼玉県で実施。 市は、小児救急医療対策の課題等について、適宜調査・研究を実施していく。 当面の課題:埼玉県の小児救急医療拠点病院運営事業解除後の市の対応について。	0	保健医療推進課
2	休日急患・小児夜間診療事業	継続	45,755	44,794	45,889	44,542	診療日数315日 患者数5，386人	45,698	44,750	A	小児の初期救急医療を確保するため、本年度も休日及び夜間に小児科の診療を行う。	46,338	診療所
3	未熟児養育医療給付	継続	21,778	21,499	75,454 4～6含む	16,596	養育のため、指定養育医療機関に入院した未熟児に対し、その養育に必要な医療給付を行った。 ・受給者数　74人	20,818	19,906	A	未熟児に対して、養育のため指定養育医療機関に入院入院が必要な場合、その養育に必要な医療給付を行う。	20,610	健康づくり支援課
4	身体障害児育成医療給付等 ※自立支援医療(育成医療)に名称変更	継続	8,876	5,617	－	5,883	身体に障害のある児童に対して、健全育成・福祉向上を図るため、必要な医療の給付を行った。 ・受給者数　115人	5,851	5,851	A	身体に障害のある児童に対して、健全育成・福祉向上を図るため、必要な医療の給付を行う。	5,960	健康づくり支援課
5	結核児童療育医療給付 ※結核児童療育給付に名称変更	継続	483	143	－	1,406	結核児童に対して、その児童の心身両面にわたる健全育成・福祉向上を図るため、必要な医療等の給付を行った。 ・受給者数　0人	129	0	A	結核児童に対して、その児童の心身両面にわたる健全育成・福祉向上を図るため、必要な医療等の給付を行う。	129	健康づくり支援課
6	小児慢性特定疾患医療給付	継続	49,548	37,769	－	41,485	小児慢性特定疾患のうち、国が指定した特定疾患について必要な医療の給付を行った。 ・受給者数　231人	45,583	45,583	A	小児慢性特定疾患のうち、国が指定した特定疾患について病気の治療研究を推進し、家族の経済的負担を軽減するため、必要な医療の給付を行う。	41,041	健康づくり支援課

（2）基本目標2　心身の健やかな成長に資する教育環境づくりの推進

〔網 掛 け〕　重点施策

2－（1）　次代の親の育成

〔進捗状況〕 A:順調　B:やや遅れている　C:遅れている　D:当該年度予定なし　E:終了

（単位:千円）

No.	事　業　名	目標	平成18年度 予算額	平成18年度 決算額	平成19年度 予算額	平成19年度 決算額	平成20年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成20年度末の進捗状況	平成21年度の取組・課題等 【平成21年度目標事業量】	予算額	所　管　課
1	男女平等教育研修会	継続	170	71	103	103	教職員を対象に、男女共同参画社会の実現についての講演会を1回実施。男女平等教育推進委員会を3回実施し、リーフレット1600部を作成し、各学校に配布した。	80	83	A	男女平等教育を多角的に推進するため、リーフレットの内容を検討し、校内での指導に生かすようにする。	85	教育指導課 教育研究所
2	中学生社会体験事業	継続	1,320	1,320	1,320	1,320	体験活動や多くの人とのふれあいを通して、勤労観や社会性、自律心を養い、豊かに生きる力を育むことができた。 ・参加生徒数　2，941人 ・協力事業所　　530社	1,558	1,492	A	体験活動や多くの人とのふれあいを通して、勤労観や社会性、自律心を養い、豊かに生きる力を育む。	1,508	教育指導課
3	子育て体験学習 （1－（3）－3の再掲）	新規	－	－	－	－	未実施 （D評価理由:関係機関との連携が図れていないため。）	－	－	D	関係機関との連携は図られていない状況であり、事業の実施、内容等について今後検討していく。	－	健康づくり支援課

〔網 掛 け〕　重点施策

2－（2）　子どもの生きる力の育成に向けた教育環境等の整備

〔進捗状況〕 A:順調　B:やや遅れている　C:遅れている　D:当該年度予定なし　E:終了

（単位:千円）

No.	事　業　名	目標	平成18年度 予算額	平成18年度 決算額	平成19年度 予算額	平成19年度 決算額	平成20年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成20年度末の進捗状況	平成21年度の取組・課題等 【平成21年度目標事業量】	予算額	所　管　課
1	小・中学校への指導 （1－（2）－2の再掲）	継続	－	－	－	－	学校栄養職員の研修会を実施した。 1回　15名	－	－	A	学校栄養職員の研修会を実施する。 1回　予定人数14名 平成21年度より教育研究所が担当	－	学校管理課 教育研究所
			－	－	－	－	学校給食の時間をはじめとする特別活動、各教科、道徳、総合的な学習の時間といった学校教育活動全体で、食に関する指導を実施した。	－	－	A	学校教育活動全体をとおした体系的、継続的な食に関する指導の実践	－	教育指導課
			－	－	－	－	小学校2年生に対する食に関する指導 199回　2，819人 小・中・特別支援学校への食に関する指導 110回 各種広報誌の発行　6回	－	－	A	小学校2年生に対する食に関する指導 198回　2，852人 小・中学校への食に関する指導 各種広報誌の発行　6回	－	給食センター
2	子ども情報提供事業	継続	1,080	756	907	711	かわごえし子ども情報誌「小江戸探検隊」を年4回発行。市立小中学校の児童生徒に学校を通じて家庭に配布	907	761	A	かわごえし子ども情報誌「小江戸探検隊」を年4回発行。市立小中学校の児童生徒に学校を通じて家庭に配布	907	生涯学習課
3	臨床心理士配置事業	新規	1,395	1,395	1,373	1,373	教育総合相談センター（リベーラ）に1人配置し、学校やリベーラにおける相談活動の指導、助言を行った。 ・相談件数　220件　・教職員研修講師1回	1,373	1,373	A	教育総合相談センター（リベーラ）に1人配置し、学校やリベーラにおける相談活動の指導、助言を行う。	1,373	教育研究所
4	川越市さわやか相談員配置事業 （平成19年度から名称変更）	継続	9,911	9,805	25,186	25,096	児童生徒や保護者への相談活動、家庭訪問等を実施した。 ・中学校22校に22人配置 ・相談者延べ人数　18831人	28,383	24,913	A	児童生徒や保護者への相談活動、家庭訪問等を実施する。 ・中学校22校に22人配置	1,373	教育研究所

5	学校カウンセリング研修事業	継続	175	151	175	161	教職員や川越市さわやか相談員への研修を実施した。 ・学校教育相談コンサルテーション研修会…2回 ・学校カウンセリング初級研修会…3回　同中級…9回 ・特色あるさわやか相談室づくり研修会…3回	252	169	A	教職員や川越市さわやか相談員への研修を実施する。 ・学校教育相談コンサルテーション研修会…2回 ・学校カウンセリング初級研修会…3回　同中級…9回 ・特色あるさわやか相談室づくり研修会…3回	233	教育研究所
6	適応指導教室	継続	40	40	30	30	総合教育相談センターにおいて、不登校児童生徒への、学校復帰を目指すための学習支援や体験活動等を実施した。 ・通室　中学生8人	25	25	A	総合教育相談センターにおいて、不登校児童生徒への、学校復帰を目指すための学習支援や体験活動等を実施する。 ・通室　中学生4人	25	教育研究所
7	総合的な学習の時間の支援	継続	0	0	0	0	学校への訪問指導	0	0	A	学校への訪問指導	0	教育指導課
			10	5	20	18	2回実施　延べ97名参加　1回目は小中連携を図るため、中学校区の中学校と小学校で、自校の内容について話し合いを行い、内容の系統性や重複が明らかになった。2回目は、移行期に向けた総合的な学習の時間についての講演をした。	20	20	A	今年度より、新学習指導要領の先行実施となった。そこで、「総合的な学習の実践と課題」の講演を計画した。2回目の研修会では、全体計画と年間指導計画の見直しを行う予定である。	20	教育研究所
8	川越市教職員研修事業	拡充	5,696	4,755	6,388	4,433	川越市立学校（小・中・高・特別支援）の教職員を対象とした研修会を実施した。研修内容の工夫改善を図り、コースによる選択制を拡大した。 研修講座数　82 研修日数　255日 参加者数2807人　のべ参加者数6038人 主な内容は経験者研修（年次研修）・職能別研修・重点研修・奨励研修など	6,652	4,460	A	川越市立学校（小・中・高・特別支援）の教職員を対象とした研修会を実施する。新学習指導要領に即した研修内容とし、最新の情報得られるよう外部指導者を積極的に招聘する。 研修講座数　83 研修日数　258日 参加予定者数2659人　のべ参加予定者数5951人 主な内容は経験者研修（年次研修）・職能別研修・重点研修・奨励研修など	5,765	教育研究所
9	指導方法の工夫改善、少人数学級	拡充	0	0	0	0	全市立小・中学校に、県費による指導方法工夫改善に伴う加配教員が配置され、少人数指導やティーム・ティーチングによる、個に応じたよりきめ細かな指導を行った。	0	0	A	全市立小・中学校に、県費による指導方法工夫改善に伴う加配教員の配置により、少人数指導やティーム・ティーチングによる、個に応じたよりきめ細かな指導をとおして基礎学力の定着を図る。	0	教育指導課
			29,098	27,645	31,135	28,375	対象学年における1学級あたりの人数が多い学級において、市独自の少人数学級編制を行い、1学級増になった学級に、市費採用の臨時講師を配置した。 少人数学級のための臨時講師　10校、10名	38,478	34,288	A	対象学年における1学級あたりの人数が多い学級において、市独自の少人数学級編制を行い、1学級増になった学級に、市費採用の臨時講師を配置する。 少人数学級のための臨時講師　5校、5名	38,973	学校管理課
10	教育副読本の整備	継続	4,898	4,048	4,696	4,048	小学校3・4年生の社会科の副読本を整備。	4,694	3,921	A	小学校3・4年生の社会科の副読本を整備する。	4,526	教育指導課

11	中学校社会体験事業 （2－（1）－2の再掲）	継続	－	－	－	－	体験活動や多くの人とのふれあいを通して、勤労観や社会性、自律心を養い、豊かに生きる力を育むことができた。 ・参加生徒数　2，941人 ・協力事業所　　530社	－	－	A	体験活動や多くの人とのふれあいを通して、勤労観や社会性、自律心を養い、豊かに生きる力を育む。	－	教育指導課
12	国際理解教育	継続	30	30	20	20	小学校における総合的な学習の時間の国際理解教育と、英語活動の推進のための研修会を行った。 ・国際理解教育研修会3回　215名参加	20	25	A	小学校における英語活動の推進のための研修会を充実し、中学校の英語教育への円滑な接続を図るための研修を行う。 ・国際理解教育研修会3回	25	教育研究所
13	情報教育	継続	115,482	84,754	136,152	125,309	児童生徒の情報活用の力を育成するため、教職員への研修の実施、情報機器の整備を行った。 小学校33校　811台、中学校946台 ・やさしいパソコン操作研修会他4研修会8回 ・情報教育推進委員会による授業研究会 (B評価理由：情報機器の整備が十分でないため。特に、教育用PCの数や校内LANの整備について、国の基準をみたしていない。)	140,372	139,427	B	情報機器のより効果的な活用についての研修、児童生徒の情報モラルについての指導法についての研修を行う。 小学校33校　811台　中学校22校　946台 ・霞ヶ関北小学校校内LAN用パソコンの更新 ・やさしいパソコン操作研修会他4研修会8回 ・情報教育推進委員会による授業研究会	122,177	教育研究所
14	土曜体験教室 （21年度から土曜子ども体験に名称変更）	継続	60	36	60	54	学校週5日制対応事業として、子どもに豊かな体験の場を提供するため、藍染めや鎧の着装、お正月飾りの作製等の体験を行った。 22回　　延べ1554人	50	48	A	毎月2回（8月を除く）実施しており、プログラムも毎年数種類更新している。短時間でできる魅力ある内容を考えて実施する。 今年度から講座名は土曜子ども体験に変更。	60	博物館
15	子ども博物館教室	継続	54	30	18	18	子どもに博物館に親しんでもらうとともに、身近な川越の歴史や文化財への理解や関心を深めるための学習、はにわ作りなどの体験を行った。 3回　　延べ59人	18	12	A	1日かけてじっくり取り組めるプログラムを実施していく。川越の歴史、民俗、文化財等にかかわる内容を踏まえ、毎年数種類更新している。	18	博物館
16	夏休み子ども体験	継続	12	12	12	6	学校との連携を図り、夏季休業日を活用して学校教育との連動した学習の場として、ミニ縄文土器やまが玉作りの体験を行った。 3回　　延べ186人	12	0	A	普段はなかなか博物館にくることができない児童・生徒が、夏季休業日を利用して来館し興味を持って取り組める内容のプログラムを実施する。	12	博物館
17	昔の遊び	継続	0	0	0	0	昔のいろいろな遊びを体験することを通して当時の人々のくらしや文化に親しむことを目的にベーゴマ回しや割り箸鉄砲作りの体験を行った。 2回　　延べ155人	0	0	A	昔のいろいろな遊びを体験することを通して、当時の人々のくらしや文化に親しむことを目的にプログラムを組み、指導者として市民ボランティアの協力を得て実施する。	0	博物館
18	ミュージアムシアター	継続	0	0	0	0	未実施 (D評価理由：上映作品の選定が困難なため。)	0	0	D	予定なし	0	博物館
19	人権教育	継続	675	369	521 179	266 123	人権作文集「あけぼの」を3，150部発行。 「いのち・こころを大切にする絵画展」を3日間開催。	520 178	265 114	A	人権作文集「あけぼの」を3，150部発行予定。「いのち・こころを大切にする絵画展」を3日間開催予定。	297 169	生涯学習課
20	人権啓発事業	継続	1,740	1,289	1,841	1,195	人権意識の高揚と差別意識や偏見の解消に向けた啓発をさまざまな機会を利用して行った。	1,794	1,385	A	人権意識の高揚と差別意識や偏見の解消に向けた啓発をさまざまな機会を利用して行う。	1,801	人権推進課

21	学校部活動補助事業	継続	3,200	3,186	3,200	3,182	学年・学級の枠を越えた自主的な活動をとおして仲間とのふれあいを深め、協調性や責任感等を培い、豊かな人間性の育成等、教育的価値が大きい。	2,560	256	A	学年・学級の枠を越えた自主的な活動をとおして仲間とのふれあいを深め、協調性や責任感等を培い、豊かな人間性の育成等に務める	2,560	教育指導課
22	公立学校施設の整備	継続	630,680	163,404	782,442	344,834	学校施設の耐震性能の向上を図るとともに、施設設備の改善改修を実施した。	1,455,323	337,484	A	学校施設の耐震性能の向上を図るとともに施設設備の改善改修を実施する。	3,245	教育財務課
23	幼児教育振興プログラムの策定	新規	0	0	0	0	平成19年度に策定完了 (E評価理由:上記のとおり)	−	−	E	平成19年度に策定完了	−	教育指導課
24	育児関連講座	継続	2,858	2,649	2,907	2,987	育児に関する情報や親子でふれあいを深める学習機会を提供した。 32講座 333回 参加者延べ 13,080人	2,714	2,923	A	育児に関する情報や親子でふれあいを深める学習機会を提供する。 30講座(予定)	2,786	中央公民館
25	幼保小連絡懇談会の実施	継続	30	25	30	25	第32回幼保小連絡懇談会を6会場で実施した。「様々な遊びや活動を通して、どのように子どもの人間関係をつくっていくか」の共通テーマのもとに「子どもの人間関係づくり実践事例集を作成し、研究協議会を開催した。幼保小の連携に役立つ活動ができた。	30	30	A	第33回幼保小連絡懇談会を6会場で実施し、「様々な遊びや活動を通して、どのように子どもの人間関係をつくっていくか」の中で特あいさつや早寝早起き朝ご飯等基本的な生活習慣についての共通テーマのもとに「子どもの人間関係づくり実践事例集を作成し、研究協議会を開催する予定である。	30	教育指導課
26	川越市子ども読書活動推進計画の策定・推進	新規	0	0	0	0	計画に基づき、各施策を実施した。	0	0	A	関係諸機関及び関係者が協力して読書活動を推進する体制を整備する。	0	教育指導課
27	学校図書館図書の整備	拡充	29,857	29,788	30,737	30,082	「学校図書館図書標準」の達成に向け、計画的な図書購入及び廃棄に努めた。 ・達成率 小学校65.8% 中学校75.6% (C評価理由:国が示す学校図書標準には達していないため。)	30,380	30,424	C	引き続き「学校図書館図書標準」の達成に向け、計画的な図書購入及び廃棄に努める。	30240	教育指導課
28	小江戸読書マラソン事業	継続	440	139	440	139	小学校全児童に対して読書マラソンカードを配布し、30冊以上読んだ児童に認定証を渡した。 ・参加児童数17935名 認定数9126名	322	148	A	小学校全児童に対して読書マラソンカードを配布し、30冊以上読んだ児童に認定証を渡す。	268	教育指導課
29	小江戸中学生読書手帳事業	継続	171	128	171	128	中学校1年生に対して、推薦図書を紹介した手帳を配布し、読書活動の啓発を実施した。 ・活用している11校 ・あまり活用していない11校	140	137	A	中学校1年生に対して、推薦図書を紹介した手帳を配布し、読書活動の啓発を実施する。活用をさらに進めるとともに、様式や実施方法について改善案を検討する。	140	教育指導課

〔網 掛 け〕 重点施策

2－(3) 家庭や地域の教育力の向上

〔進捗状況〕 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

(単位:千円)

No.	事 業 名	目標	平成18年度 予算額	平成18年度 決算額	平成19年度 予算額	平成19年度 決算額	平成20年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成20年度末の進捗状況	平成21年度の取組・課題等 【平成21年度目標事業量】	予算額	所 管 課
1	教育相談・就学相談事業	継続	2,292	2,194	2,412	1,951	子どもの教育に関すること、学校生活、発達や就学に関する相談に応じた。 ・教育総合相談センターの相談件数 延べ3290件 ・川越市就学支援委員会(委員25名) 相談対象202名(181名に就学先判断)	2,320	1,802	A	子どもの教育に関すること、学校生活、発達や就学に関する相談に応じる。 ・川越市就学支援委員会(25名予定)	2,145	教育研究所
2	不登校児童生徒保護者セミナー	継続	0	0	0	0	不登校児童生徒の保護者を対象に、不登校理解のためのセミナーを実施し、相談に応じた。 ・3回実施 ・8名参加	0	0	A	不登校児童生徒の保護者を対象に、不登校理解のためのセミナーを実施し、相談に応じる。 ・3回実施予定	0	教育研究所

3	学習相談	継続	1,149	912	1,383	1,134	高階北学習情報館の廃止により終了。 （E評価理由：上記のとおり）	―	―	E	高階北学習情報館の廃止により終了。	―	生涯学習課
4	家庭教育学級	継続	2,160	2,160	2,160	2,160	保護者に対して家庭教育に関する学習機会を提供するため、PTAに家庭教育に関する講座の実施を委託した。 54校PTA	2,160	2,160	A	保護者に対して家庭教育に関する学習機会を提供するため、PTAに家庭教育に関する講座の実施を委託する。 54校PTA	2,160	生涯学習課
5	家庭教育講座	拡充	1,600	1,553	1,595	1,437	家庭教育に関する講演会や学習会を実施した。 25講座　124回 参加者延べ2，938人	1,906	1,283	A	家庭教育に関する講演会や学習会を実施する。 26講座（予定）	1,620	中央公民館
6	総合型地域スポーツクラブ	拡充	300	300	300	300	地域住民が主体的に事業を企画運営し、クラブの育成に努力した。会議打合せ等も自主的に運営した。平成20年度は、10教室を開催し、614名の参加者を得た。又、市内に新たなスポーツクラブが設立された。	300	300	A	市内に2つのスポーツクラブが設置されたので、相互交流を行い、それぞれ特性や良さを理解しあい、個々の活動の充実を図る。	300	市民スポーツ課
7	スポーツ少年団	継続	600	600	700	700	子どもたちに多くの種目のスポーツを経験させ、体力の向上を図るため、体育祭・新春マラソン・体力テスト会を開催した。 参加者数合計3，915名	700	629	A	子どもたちに、多くの種目のスポーツを経験させ、体力の向上を図るため、体育祭や体力テスト会を開催する。	730	市民スポーツ課
8	学校体育施設開放事業	継続	12,576	12,576	13,487	13,487	地域住民のスポーツやレクリエーション活動の場の確保を図るため、市内の小学校及び中学校の体育施設を住民に開放した。学校体育施設開放参加人数433，269名。霞ヶ関北小プール開放参加人数3，234名。学校プール開放参加人数217名。	13,925	13,925	A	地域住民のスポーツやレクリエーション活動の場の確保を図るため、市内の小学校及び中学校の体育施設を住民に開放する	13,803	市民スポーツ課
9	人材バンク	新規	子どもサポート推進事業予算の一部		子どもサポート推進事業予算の一部		子どもサポート推進事業の取組の一環として市内14地区ごとに人材バンクを設置する。登録した人材が幅広く活用されるようになってきたが、地区によりまだ充分でないところもある。 （B評価理由：上記のとおり）	子どもサポート推進事業予算の一部		B	登録した人材を、地区事業の中だけでなく、学校支援ボランティアとして活用していく。 地区同士が互いに人材交換などもできるよう情報の交換・共有をすすめる。	子どもサポート推進事業予算の一部	生涯学習課
10	学生ボランティアの活用	新規	200	150	200	150	市内3つの大学と連携して、小中学生の活動を計画支援してもらうことができた。大学生にも数多くボランティアとして参加してもらった。また、地区サポート委員会の活動にも参加してもうらうことができた。 （B評価理由：充分に活用できた大学とそうでない大学との差が大きかったため。）	200	165	B	3大学との連携は継続し、残りの1つの大学との連携事業を実施する。より多くの大学生に事業やサポート委員会の活動に参加してもらう。	200	生涯学習課
11	出前講座	新規	0	0	0	0	PTA家庭教育学級や公民館事業において、人権教育の講座を実施する際には、生涯学習課人権教育担当の職員を講師として派遣した。 21講座	0	0	A	PTA家庭教育学級や公民館事業において、人権教育の講座を実施する際には、生涯学習課人権教育担当の職員を講師として派遣する。	0	生涯学習課
12	エコチャレンジファミリー認定事業	継続	89	85	67	0	・省エネナビコース；15件認定 ・簡易電力計コース；18件認定 ・省エネ家計簿コース；20件認定 ・省エネワークブックコース；105件認定 ・ゴールドエコチャレンジファミリー；6件認定	112	144	A	・申し込み者の安定した確保 ・参加者へのフォローアップ ・省エネナビに不具合が多く修繕が必要 ・省エネナビ本体の買替	236	環境政策課
13	市民環境調査	継続	120	71	115	14	「セミのぬけがら調査」を実施 （1回実施　参加人数23人）	145	19	A	「川越グリーンマップ改定のための調査」を実施予定	91	環境政策課

14	星空観察の集い	継続	53	33	64	64	児童センターこどもの城にて夏期と冬期に実施 参加者数 （夏期） 46人 （冬期） 45人	80	91	A	児童センターこどもの城にて夏期と冬期に実施予定	58	環境政策課
15	環境展inさんぱく	継続	0	0	95	34	786名参加 ・地球温暖化クイズ ・パソコンコーナー ・貼り絵コーナー ・エコチャレンジファミリー勧誘 ・啓発パンフレット等配布	95	37	A	・会場の変更に伴う展示内容の見直し	63	環境政策課
16	環境ふれあい教室（水生生物調査）	継続	97	81	105	86	水生生物調査見直しのため検討 （D評価理由：上記のとおり）	104	0	D	水生生物調査見直しのため検討	0	環境保全課
17	夏休み親子リサイクル体験ツアー	継続	198	56	228	62	市内の小学生の親子を対象に参加者を募集し、借り上げバスにてごみ処理施設の見学及びごみとして排出された廃材等を利用して、工作教室を行った。 参加者 8月19日 23人 8月20日 24人	228	47	A	市内の小学生の親子を対象に参加者を募集し、借り上げバスにてごみ処理施設の見学及びごみとして排出された廃材等を利用して、工作教室を行う予定である。	168	資源循環推進課
18	市民の森	継続	8,272	8,161	8,088	7,498	(1) 維持管理 清掃（月3回） 除草業務委託（年2回） 剪定、枯損木処理（随時） (2) 施設改修 第10号ほか5箇所施設修繕工事	8,082	7,116	A	(1) 維持管理 清掃（月3回） 除草業務委託（年2回） 剪定、枯損木処理（随時） (2) 施設改修 現地調査の上、実施場所を決定	8,021	環境政策課
19	こどもエコクラブ	継続	210	131	150	138	会員募集のほか、市主催のイベントを実施した。 登録数：4クラブ・67会員 研修会参加人数：12人 発表会参加人数：1クラブ・17人	175	67	A	会員募集のほか、市主催のイベントを実施予定	111	環境政策課
20	エコチャレンジスクール	継続	180	73	165	37	市内全57校がエコチャレンジスクールに認定（平成20年度38校認定：小21校・中17校。平成19年度19校認定）各学校において、環境にやさしい地道な取組をしてきた。その結果、電気や水の無駄遣いをしない児童・生徒が増え、環境を大切にしようとする意識が高まってきた。	165	33	A	市内全小・中・高・特別支援学校において、環境にやさしい取組を継続して実践する。また、さらに発展的な取組ができるよう支援する。	165	教育研究所

（3）基本目標3　子育ての喜びを実感し、子どもとともに成長できる機会の充実

〔網 掛 け〕　重点施策

3－（1）　親の学びの機会の充実

〔進捗状況〕 A：順調　B：やや遅れている　C：遅れている　D：当該年度予定なし　E：終了

（単位：千円）

No.	事　業　名	目標	平成18年度 予算額	平成18年度 決算額	平成19年度 予算額	平成19年度 決算額	平成20年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成20年度末の進捗状況	平成21年度の取組・課題等 【平成21年度目標事業量】	予算額	所　管　課
1	母親学級・両親学級 （1－（1）－15の再掲）	拡充	－	－	－	－	妊婦とその夫を対象に、育児・栄養・歯科についての正しい知識の普及、妊娠中の不安の解消及び父親の育児参加の支援を目的に、プレ・パパママスクールを開催した。マタニティスクールは平成19年度をもって終了。 ・プレ・パパママスクール 実施回数　10回　参加人数　288人（夫（再掲）　116人）	－	－	A	地域の医療機関等で妊娠・出産についての知識普及・出産に向けての不安の解消等について同様の事業を実施している現状を踏まえ、産後の育児・父親の役割、栄養・歯科保健等、地域保健機関が実施する内容としての特色をもたせていく。また、夫婦揃って参加しやすいよう、日時についても配慮していく。	－	健康づくり支援課
2	育児関連講座 （2－（2）－24の再掲）	継続	－	－	－	－	育児に関する情報や親子でふれあいを深める学習機会を提供した。 32講座　333回 参加者延べ　13，080人	－	－	A	育児に関する情報や親子でふれあいを深める学習機会を提供する。 30講座（予定）	－	中央公民館
3	家庭教育講座 （2－（3）－5の再掲）	拡充	－	－	－	－	家庭教育に関する講演会や学習会を実施した。 25講座　124回 参加者延べ2，938人	－	－	A	家庭教育に関する講演会や学習会を実施する。 26講座（予定）	－	中央公民館

〔網 掛 け〕　重点施策

3－（2）　親の社会参画の機会の充実

〔進捗状況〕 A：順調　B：やや遅れている　C：遅れている　D：当該年度予定なし　E：終了

（単位：千円）

No.	事　業　名	目標	平成18年度 予算額	平成18年度 決算額	平成19年度 予算額	平成19年度 決算額	平成20年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成20年度末の進捗状況	平成21年度の取組・課題等 【平成21年度目標事業量】	予算額	所　管　課
1	「つどいの広場」	新規	1,641	1,314	2,752	1,625	高階児童館内に1箇所と連雀町つどいの広場（NPO法人に業務委託）を1箇所　計2箇所を新規開設した。 【7箇所】	2,612	2,935	A	本年度4箇所開設予定。平成21年度より、法人2園が子育て支援センターからつどいの広場に移行。 ひろば型施設14箇所（公立8、法人6）で実施。 【10箇所】	3,738	保育課
2	家庭教育学級 （2－（3）－4の再掲）	継続	－	－	－	－	保護者に対して家庭教育に関する学習機会を提供するため、PTAに家庭教育に関する講座の実施を委託した。 54校PTA	－	－	A	保護者に対して家庭教育に関する学習機会を提供するため、PTAに家庭教育に関する講座の実施を委託する。 54校PTA	－	生涯学習課
3	イベント等への参加促進	新規	0	0	0	0	各課へイベント等の際の託児についての配慮を文書で通知した。	0	0	A	各課へイベント等の際の託児についての配慮を文書で通知する。	0	全庁的に対応

（4）基本目標4　仕事と子育ての両立を支援する施策の充実

〔網 掛 け〕　重点施策

4－（1）　多様な働き方の実現及び男性を含めた働き方の見直し

〔進捗状況〕A:順調　B:やや遅れている　C:遅れている　D:当該年度予定なし　E:終了

（単位:千円）

No.	事　業　名	目標	平成18年度 予算額	平成18年度 決算額	平成19年度 予算額	平成19年度 決算額	平成20年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成20年度末の進捗状況	平成21年度の取組・課題等 【平成21年度目標事業量】	予算額	所　管　課
1	育児休業取得等の推進・啓発	拡充	0	0	0	0	労働関係講座受講者に啓発リーフレットを配布した。 （B評価理由:男性の育児休業取得が少ないと言われている現状で、直接的に経営者等に働きかける手立てを講じるべきであったと考えられるため。）	0	0	B	労働関係講座受講者に啓発リーフレットを配布する。	0	緊急地域経済対策室
2	ハローワーク求人情報の提供	継続	0	0	0	0	本庁、出張所、南連絡所、女性会館、サンライフ川越及び市ホームページにおいて、ハローワーク川越求人情報を毎週更新して提供した。	0	0	A	本庁、出張所、南連絡所、女性会館、サンライフ川越及び市ホームページにおいて、ハローワーク川越求人情報を毎週更新して提供する。	0	緊急地域経済対策室
3	求職相談	継続	2,072	2,049	852	385	主に団塊世代を対象に再就職、ボランティア、NPO活動、起業等についてのキャリアカウンセリングを行う、団塊世代第2ステージ相談会を実施した。 22回開催　相談24件	612	220	A	主に団塊世代を対象に再就職、ボランティア、NPO活動、起業等についてのキャリアカウンセリングを行う、団塊世代第2ステージ相談会を毎月2回、ライフプランセミナーを2回開催する。	540	緊急地域経済対策室
4	資格・技能情報の収集と提供	継続	408	262	432	257	主に勤労者を対象にパソコン基礎講座、宅建基礎講座を開催した。 パソコン基礎講座　2日間開催　参加者延78名 宅建基礎講座　4日間開催　参加者延51名 彩の国仕事発見システムによる求人情報を提供した。	426	258	A	技術取得のための講座を6回程度開催予定。 彩の国仕事発見システムによる求人情報を提供する。	426	緊急地域経済対策室
5	国・県の機関との連携	継続	581	511	690	549	ハローワーク川越等と連携して若年者を対象とした若者就職面接会を2回開催した。 第1回　参加事業所50社　参加者227名 第2回　参加事業所24社　参加者164名 県川越比企地域振興センター、ヤングキャリアセンター等と連携して労働法、キャリアアップ等に関する講座を開催した。 労働法サマーセミナー他　参加者延453名	685	616	A	若者就職面接会を2回、就職力ステップアップ講座、労働法サマーセミナー、労働学院、労働安全衛生セミナー等を開催予定。	685	緊急地域経済対策室
6	労働基本調査	継続	0	0	0	0	今回の調査に際し、労働状況の変化に合わせて仕事と家庭の両立支援や女性の就業環境に関する調査項目を新たに加え、実施した。	2,700	2,520	A	平成20年度に実施。次回は24年度予定	0	緊急地域経済対策室
7	労働相談	継続	120	120	120	120	勤労者、事業主双方を対象として社会保険労務士による労働相談を実施した。 12回開催　相談15件	120	120	A	勤労者、事業主双方を対象として社会保険労務士による労働相談を実施する。従来の日中の時間帯に加え夜間時間帯にも開催予定。	192	緊急地域経済対策室

8	一般事業主との連絡協議会	新規	0	0	0	0	市内の事業所を対象に「ポジティブアクション実践セミナー」及び「ワークライフバランスに関する事例発表会」を行った。 2回開催　延参加人数35人（女性17人） （B評価理由：参加企業が少なかったため．）	10	10	B	一般事業主を対象に仕事と家庭の両立を支援するための雇用環境等に関するセミナー、講演会等を開催する。 参加企業が少ないため、内容、周知方法等を工夫する。	10	子育て支援課
9	女性の就労支援事業	継続	964	964	1,341	1,341	女性の就労支援や資格取得を目的とした講座を実施した。 ・宅建基礎講座　20回　延べ534人 ・医療事務講座　20回　延べ658人 ・福祉住環境コーディネーター3級講座　8回　延べ147人 ・簿記3級講座　20回　延べ632人 ・ファイナンシャルプランナー3級講座　8回　延べ229人 ・Re・Beワークセミナー　2回　延べ88人 ・カラーコーディネーター3級講座　8回　延べ238人 ・女性のための再就職セミナー　5回　延べ45人 ・女性の再就職のためのパソコン講座　9回　延べ131人	1,367	1,367	A	女性の就労支援や資格取得を目的とした講座を実施する。 ・医療事務講座　23回 ・宅建基礎講座　23回 ・簿記3級講座　20回 ・介護事務講座　14回 ・ファイナンシャルプランナー3級講座　8回 ・調剤薬局事務講座　9回 ・Re・Beワークセミナー　2回 ・女性の再就職のためのパソコン講座6回	1,500	女性会館

〔網 掛 け〕　重点施策

4－（2）　仕事と子育ての両立の推進

〔進捗状況〕 A：順調　B：やや遅れている　C：遅れている　D：当該年度予定なし　E：終了

（単位：千円）

No.	事　業　名	目標	平成18年度 予算額	平成18年度 決算額	平成19年度 予算額	平成19年度 決算額	平成20年度の事業実績【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成20年度末の進捗状況	平成21年度の取組・課題等【平成21年度目標事業量】	予算額	所　管　課
1	ファミリー・サポート・センター事業 （5－（1）－8に掲載）	拡充	－	－	－	－	依頼会員　　928人 提供会員　　323人 依頼提供会員　43人 活動件数　4，495件 （B評価理由：取扱窓口が市内に1箇所しかないため、地域のために増設が必要であるため。）	－	－	B	依頼会員　　960人 提供会員　　370人 依頼提供会員　55人 活動件数　5，000件	－	保育課
2	学童保育事業 （5－（1）－1の掲載）	拡充	－	－	－	－	保護者の就労等により、放課後の家庭が常時留守になっている児童を、市内33学童保育室で保育した。 【1，901人】	－	－	A	保護者の就労等により、放課後の家庭が常時留守になっている児童を、市内32学童保育室で保育する。 【2，082人】	－	教育財務課
3	病後児保育事業（施設型） （5－（1）－2に掲載）	新規	－	－	－	－	病児・病後児保育として1施設で事業を開始 【1箇所・3人】 （C評価理由：平成20年度実施したが、定員枠が目標事業量に比べ整備が遅れているため。）	－	－	C	地域的なバランスを考慮し、実施施設を増設する。 【1箇所・10人】	―	保育課
4	一時保育事業 （5－（1）－3に掲載）	拡充	－	－	－	－	公立保育所5園、法人保育所6園で実施。 【11箇所・153人】（特定保育と一体化） （B評価理由：既設の施設に1施設10人の枠が決まっているため。また、保育所に一時的保育のためのスペースを確保することが困難であるため。）	―	―	B	法人立保育所に対し、新規事業実施について打診。 【24箇所・120人】（特定保育と一体化）	－	保育課

5	特定保育事業 （5－（1）－4に掲載）	新規	－	－	－	－	一時的保育事業の「非定型型保育サービス事業」として、特定保育事業に相当する事業を実施。 【11箇所・153人】（一時保育と一体化） （B評価理由：通常保育事業と一時的保育事業と特定保育事業をどのように区分し、実施するかを検討する必要があるため。）	—	—	B	通常保育事業と一時的保育事業と特定保育事業をどのように区分し、実施するかを検討。 【24箇所・120人】（一時保育と一体化）	—	保育課
6	「つどいの広場」 （3－（2）－1に掲載）	新規	－	－	－	－	高階児童館内に1箇所と連雀町つどいの広場（NPO法人に業務委託）を1箇所　計2箇所を新規開設した。 【7箇所】	－	－	A	本年度4箇所開設予定。平成21年度より、法人2園が子育て支援センターからつどいの広場に移行。 ひろば型施設14箇所（公立8、法人6）で実施。 【10箇所】	—	保育課
7	法人立保育所への支援 （5－（2）－7に掲載）	拡充	－	－	－	－	民間保育所の運営の充実と進行を図るため、各種事業等の実施に係る経費を助成	—	—	A	民間保育所の運営の充実と進行を図るため、各種事業等の実施に係る経費を助成	—	保育課
8	家庭保育室委託事業 （5－（2）－8に掲載）	拡充	－	－	－	－	平成20年度、保育料軽減費の一部改正を実施した。 平成20年度入所児童数（延べ）　2，748名（市外委託分含む） 平成20年度入所率　　76％ （B評価理由：家庭保育室への委託費単価の見直しを行い、制度の充実に努めたが、今後も家庭保育室やその利用者等の要望も踏まえ事業の検討を行う必要がある。）	－	－	B	家庭保育室に入室している児童の保護者の保育料 負担額が認可保育園に比べて高い傾向にある等から入室率が7割程度となっている。 家庭保育室の運営の安定化及び保護者の保育料負担額の公平性から保育料軽減費の見直しを図る必要がある。	－	保育課
9	認可外保育施設への助成制度 （5－（2）－9に掲載）	拡充	－	－	—	—	家庭保育室以外の認可外保育施設への助成制度について調査・研究を行う。 （B評価理由：公立保育園と同程度の保育料にするための更なる保護者への軽減措置につき必要性を感じているため。）	—	—	B	県及び他市の動向を踏まえ、検討する。	—	保育課
10	認可外保育施設等の認可化支援 （5－（2）－10に掲載）	拡充	－	－	－	－	事案なし （D評価理由：事案なしのため。）	—	—	D	認可外の保育施設が認可化を行うために施設整備を行う場合、国が規定する施設整備補助事業に該当する場合に、国の補助に併せて市からも補助を行う。	—	保育課
11	幼稚園での預かり保育事業 （5－（2）－11に掲載）	拡充	－	－	－	－	（人数割） 1歳未満児　　480,000×1＝480,000 1～2歳児　　300,000×56＝16,800,000 3歳以上　　170,000×352＝59,840,000 長期休業加算 27園×300,000＝8,100,000 施設経費補助 29園×400,000＝11,600,000	－	－	A	（人数割） 1歳未満児　　480,000×1＝480,000 1～2歳児　　300,000×69＝20,700,000 3歳以上　　170,000×380＝64,600,000 長期休業加算 30園×300,000＝9,000,000 施設経費補助 30園×400,000＝12,000,000	－	保育課

(5)基本目標5　子育てを地域で支える仕組づくりの推進

〔網 掛 け〕　重点施策

5－(1)　地域における子育て支援サービスの充実

〔進捗状況〕A:順調　B:やや遅れている　C:遅れている　D:当該年度予定なし　E:終了

（単位:千円）

No.	事　業　名	目標	平成18年度 予算額	平成18年度 決算額	平成19年度 予算額	平成19年度 決算額	平成20年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成20年度末の進捗状況	平成21年度の取組・課題等 【平成21年度目標事業量】	予算額	所　管　課
1	学童保育事業	拡充	385,871	382403	457,372	441,009	保護者の就労等により、放課後の家庭が常時留守になっている児童を、市内33学童保育室で保育した。 【1901人】	439,558	419,052	A	保護者の就労等により、放課後の家庭が常時留守になっている児童を、市内32学童保育室で保育する。 【2，082人】	439,085	教育財務課
2	病後児保育事業（施設型）	新規	―	―	―	―	病児・病後児保育として1施設で事業を開始 【1箇所・3人】 （C評価理由：平成20年度実施したが、定員枠が目標事業量に比べ整備が遅れているため。）	―	―	C	地域的なバランスを考慮し、実施施設を増設する. 【1箇所・10人】	―	保育課
3	一時保育事業	拡充	－	－	－	－	公立保育所5園、法人保育所6園で実施。 【11箇所・153人】（特定保育と一体化） （B評価理由：既設の施設に1施設10人の枠が決まっているため。また、保育所に一時的保育のためのスペースを確保することが困難であるため。）	―	―	B	公立保育所に対し、新規事業実施について打診。 【24箇所・120人】（特定保育と一体化）	―	保育課
4	特定保育事業	新規	－	－	－	－	一時的保育事業の「非定型型保育サービス事業」として、特定保育事業に相当する事業を実施。 【11箇所・153人】（一時保育と一体化） （B評価理由：通常保育事業と一時的保育事業と特定保育事業をどのように区分し、実施するかを検討する必要があるため。）	―	―	B	通常保育事業と一時的保育事業と特定保育事業をどのように区分し、実施するかを検討。 【24箇所・120人】（一時保育と一体化）	―	保育課
5	地域子育て支援センター事業	拡充	－	－	－	－	子育て支援センター6箇所（公立1、法人5）で実施。 電話相談及び育児相談。子育て講座の開催。 育児サークル支援。 【6箇所】	－	－	A	子育て支援センター3箇所（公立1、法人2）で実施。 電話相談及び育児相談。子育て講座の開催。 育児サークル支援。 【5箇所】	―	保育課
6	保育所による地域子育て支援事業	拡充	－	－	－	－	地域の親子に園行事への参加の呼びかけ。 園庭開放。 育児サークル支援。 【33箇所】	―	―	A	地域の親子に園行事への参加の呼びかけ。 園庭開放。 育児サークル支援。 【34箇所】	―	保育課
7	「つどいの広場」 （3－(2)－1の再掲）	新規	－	－	－	－	高階児童館内に1箇所と連雀町つどいの広場（NPO法人に業務委託）を1箇所　計2箇所を新規開設した。 【7箇所】	－	－	A	本年度4箇所開設予定。平成21年度より、法人2園が子育て支援センターからつどいの広場に移行。 ひろば型施設14箇所（公立8、法人6）で実施。 【10箇所】	―	保育課

8	ファミリー・サポート・センター事業	拡充	15,953	11,411	12,678	10,869	依頼会員　　928人 提供会員　　323人 依頼提供会員　43人 活動件数　4，495件 （B評価理由：取扱窓口が市内に1箇所しかないため、地域のために増設が必要であるため。）	12,370	11,769	B	依頼会員　　960人 提供会員　　370人 依頼提供会員　55人 活動件数　5，000件	12,364	保育課
9	家庭児童相談	拡充	5,051	4,938	4,952	4,872	子どもの発達に関すること、学校生活（幼稚園、保育園等も含む）、家族関係などの相談に応じた。 保育園入園相談、審査及び事後フォロー27回、延328人 就学支援委員会7回 相談件数　3,443件	4,964	4,163	A	子どもの発達に関すること、学校生活（幼稚園、保育園等も含む）、家族関係などの相談に応じるとともに、健康づくり支援課との連携事業として養育支援訪問事業の立ち上げと他事業とのバランスのとれた相談体制を確立していく。	4,964	子育て支援課
10	女性のための相談事業	継続	6,908	6,907	8,550	7,870	母子自立支援員及び就業相談員兼母子自立支援プログラム策定員により、母子家庭の自立を支援するため、日常生活上の悩みや経済上の問題、就労等についての相談に応じた。 母子家庭相談件数　5,634件 プログラム策定件数　28件	8,109	7,929	A	母子自立支援員及び就業相談員兼母子自立支援プログラム策定員により、母子家庭の自立を支援するため、日常生活上の悩みや経済上の問題、就労等についての相談に応じる。	8,039	子育て支援課
			1,360	1,278	1,250	1,165	女性の人権を守り、女性が抱えるさまざまな問題を解決するために相談に応じた。 ・カウンセリングルーム　188件 ・女性のためのからだの相談　21件	1,339	1,256	A	女性の人権を守り、女性が抱えるさまざまな問題を解決するために相談に応じる。	1,184	男女共同参画課

５－（２）　保育サービスの充実

〔網 掛 け〕　重点施策
〔進捗状況〕 A：順調　B：やや遅れている　C：遅れている　D：当該年度予定なし　E：終了

（単位：千円）

No.	事　業　名	目標	平成18年度 予算額	平成18年度 決算額	平成19年度 予算額	平成19年度 決算額	平成20年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成20年度末の進捗状況	平成21年度の取組・課題等 【平成21年度目標事業量】	予算額	所　管　課
1	通常保育事業	拡充	－	－	－	－	公立保育所20園、定員数1,730人 延べ入所児童数：21204人 法人立保育所：13園、定員数865人 延べ入所児童数：11491人 【2，595人】 参考：管外委託延べ入所児童数1，026人 （B評価理由：目標事業量に比べ定員枠の整備が遅れているため。）	―	―	B	認可保育所の定員数の増加に努める。 【3，098人】	－	保育課
2	延長保育事業	拡充	－	－	－	－	平成17年7月から公立保育所の全てで1時間（高階保育園は2時間）の延長保育を実施 民間保育所では、13園で実施 実施園については所要額を助成 【33箇所・927人】	―	―	A	平成17年7月から公立保育所の全てで1時間（高階保育園は2時間）の延長保育を実施 民間保育所では、13園で実施 実施園については所要額を助成 【33箇所・1，090人】	―	保育課
3	統合保育事業	拡充	－	－	－	－	保育所において障害児保育を実施 平成20年4月時：75人	―	―	A	保育所において障害児保育を実施 平成21年4月時：　71人	―	保育課
4	土曜保育事業	新規	－	－	－	－	平成17年7月から名細第二保育園、平成20年4月から中央・脇田新町・高階第二保育園において実施。	―	―	A	平成21年4月から仙波町・神明町・霞ヶ関第二保育園において実施（公立7園で実施） 今後は保育需要等を勘案のうえ検討	―	保育課

5	産休明け保育事業	新規	0	0	－	－	産休明け保育の実施について検討 （D評価理由：調査研究中のため。待機児童が多い中では、家庭保育との連携が必要であり、産休明け保育を実施すると、0～2歳を保育している家庭保育室の事業を圧迫してしまう。）	―	―	D	産休明け保育の実施について検討	―	保育課
6	公立保育所の運営方法の検討	新規	0	0	0	0	他市事例等の情報収集に努めた。 （C評価理由：調査研究中のため。）	0	0	C	調査研究	0	保育課
7	法人立保育所への支援	拡充	－	－	－	－	民間保育所の運営の充実と進行を図るため、各種事業等の実施に係る経費を助成	―	―	A	民間保育所の運営の充実と進行を図るため、各種事業等の実施に係る経費を助成	―	保育課
8	家庭保育室委託事業	拡充	149,025	138,304	146,018	138,100	平成20年度、保育料軽減費の一部改正を実施した。 平成20年度入所児童数（延べ） 2，748名（市外委託分含む） 平成20年度入所率　 76％ （B評価理由：家庭保育室への委託費単価の見直しを行い、制度の充実に努めたが、今後も家庭保育室やその利用者等の要望も踏まえ事業の検討を行う必要がある。）	150,901	147,640	B	家庭保育室に入室している児童の保護者の保育料負担額が認可保育園に比べて高い傾向にある等から入室率が7割程度となっている。家庭保育室の運営の安定化及び保護者の保育料負担額の公平性から保育料軽減費の見直しを図る必要がある。	171,606	保育課
9	認可外保育施設への助成制度	拡充	―	―	―	―	家庭保育室以外の認可外保育施設への助成制度について調査・研究を行う。 （B評価理由：公立保育園と同程度の保育料にするための更なる保護者への軽減措置につき必要性を感じているため。）	―	―	B	県及び他市の動向を踏まえ、検討する。	―	保育課
10	認可外保育施設等の認可化支援	拡充	－	－	－	－	事案なし （D評価理由：事案なしのため。）	―	―	D	認可外の保育施設が認可化を行うために施設整備を行う場合、国が規定する施設整備補助事業に該当する場合に、国の補助に併せて市からも補助を行う。	―	保育課
11	幼稚園での預かり保育事業	拡充	80,000	87,380	93,730	93,480	（人数割） 1歳未満児　 480,000×1＝480,000 1～2歳児　 300,000×56＝16,800,000 3歳以上　 170,000×352＝59,840,000 長期休業加算 27園×300,000＝8,100,000 施設経費補助 29園×400,000＝11,600,000	95,600	96,820	A	（人数割） 1歳未満児　 480,000×1＝480,000 1～2歳児　 300,000×69＝20,700,000 3歳以上　 170,000×380＝64,600,000 長期休業加算 30園×300,000＝9,000,000 施設経費補助 30園×400,000＝12,000,000	106,780	保育課
12	保育士研修	継続	1,490	1,430	1,400	2,041	公立・法人・家庭保育室の保育士の研修を実施 ・乳幼児保育研修　49回　参加者　227人 ・障害児保育研修　26回　参加者　694人 ・こどもの病気予防救急法の研修 39回　参加者　915人 ・食育に関する研修　27回　参加者　690人 ・心とからだの発達に関する研修 96回　参加者　2，526人 ・各年齢別研究会での学習会 23回　参加者　 446人	2,000	2,357	A	公立・法人・家庭保育室の保育士の研修を実施 ・乳幼児保育研修　20回　 参加者　250人 ・障害児保育研修　30回　 参加者　700人 ・こどもの病気予防救急法の研修 40回　 参加者　950人 ・食育に関する研修　30回　 参加者　700人 ・心とからだの発達に関する研修 100回　 参加者　3,000人 ・各年齢別研究会での学習会 25回　 参加者　 500人	2,000	保育課

13	保育サービス評価の仕組の導入検討	新規	620	459	620	447	①川越市立保育園福祉サービス第三者評価事業・・・(1園実施) ②民間保育園福祉サービス第三者評価事業補助金・・・(1園実施)未実施 (B評価理由:民間保育園の協力が必要であるが、未実施となっているため。)	620	446	B	①川越市立保育園福祉サービス第三者評価事業・・・(1園実施) ②民間保育園福祉サービス第三者評価事業補助金・・・課題は、民間保育園が事業への協力が必要である。	620 (公立500) (法人120)	保育課
14	認証保育所制度の検討	新規	0	0	0	0	認定こども園制度と認証保育所制度の研究に努めた。 (B評価理由:現状の家庭保育室制度、認定こども園制度などとの整合性を図る必要があるため。)	―	―	B	他市の状況を調査研究する。	―	保育課

〔網 掛 け〕 重点施策

5－(3) 子どもの健全育成の取組

〔進捗状況〕 A:順調　B:やや遅れている　C:遅れている　D:当該年度予定なし　E:終了

(単位:千円)

No.	事業名	目標	平成18年度 予算額	平成18年度 決算額	平成19年度 予算額	平成19年度 決算額	平成20年度の事業実績【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成20年度末の進捗状況	平成21年度の取組・課題等【平成21年度目標事業量】	予算額	所管課
1	子どもに関する条例	新規	0	0	0	0	特になし (C評価理由:調査・研究が進展しなかったため。)	0	0	C	他の自治体の子ども条例の研究	0	教育指導課 人権推進課 青少年課 子育て支援課
2	人権保育	拡充	―	―	―	―	川越市人権保育推進委員会に対する助成を行うとともに保育所の人権保育を推進した。	―	―	A	川越市人権保育推進委員会に対する助成を行うとともに保育所の人権保育を推進する。	―	保育課
3	児童手当	継続	1,901,138	1,848,025	2,270,000	2,254,940	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資するため、児童を養育している者に手当を支給した。	2,341,000	2,335,110	A	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資するため、児童を養育している者に手当を支給する。	2,430,000	子育て支援課
4	幼稚園就園奨励費	継続	345,261	345,230	367,423	366,889	新条件の対象が拡大され、保護者への補助が拡大した。 支給合計　6076名 (うち新条件該当1695名)	391,605	387,699	A	国基準に従って保護者の経済的負担をさらに軽減するよう努める。	435,249	教育財務課
5	スポーツ少年団 (2－(3)－7の再掲)	継続	－	－	－	－	子どもたちに多くの種目のスポーツを経験させ、体力の向上を図るため、体育祭・新春マラソン・体力テスト会を開催した。 参加者数合計3，915名	－	－	A	子どもたちに、多くの種目のスポーツを経験させ、体力の向上を図るため、体育祭や体力テスト会を開催する。	－	市民スポーツ課
6	学校体育施設開放事業 (2－(3)－8の再掲)	継続	－	－	－	－	地域住民のスポーツやレクリエーション活動の場の確保を図るため、市内の小学校及び中学校の体育施設を住民に開放した。学校体育施設開放参加人数433，269名。霞ヶ関北小プール開放参加人数3，234名。学校プール開放参加人数217名。	－	－	A	地域住民のスポーツやレクリエーション活動の場の確保を図るため、市内の小学校及び中学校の体育施設を住民に開放する	－	市民スポーツ課

7	地域組織活動への研修	拡充	0	0	0	0	保健推進員に対し、全体研修会で母子保健に関する研修を実施した。また他の団体からの依頼により、母子保健に関する情報提供・研修を実施した。	33	33	A	今後も継続して地域の他の団体からの要望により、情報提供･研修を実施していく。また保健推進員に関しては、ブロック会議等の場を用いて市の母子保健事業の情報提供、地域の活動においての母子保健に関する内容についての情報交換及び相談等を行い、保健推進員が地域で母子に関する活動を推進する際の支援をしていく。	0	健康づくり支援課
8	児童館	拡充	0	0	3300	3,201	平成20年5月に高階市民センター内に高階児童館がオープンした。	0	0	A	新たな公共施設の整備に合わせ、複合施設としての児童館機能の導入について検討する。	0	青少年課
9	児童遊園	継続	14,513	13,890	13,723	13,358	市内179箇所の児童遊園について、点検及び地元自治会からの要望等により、工事、修繕等の整備を実施した。 ・廃止　3箇所 ・修繕等　延べ　66箇所	14,957	14,366	A	地域の状況を鑑み、児童遊園を配置していくとともに、遊具等の施設について安全に利用できるように整備に努めていく。	14,618	青少年課
10	児童館機能の整備	継続	56,138	54,345	54,524	53,161	開館日数 303日 利用者数 56,759人（個人利用29,172人、集団指導18,624人、団体利用3,623人、プラネタリウム5,310人、天体観測30人） 【実施事業の参加者数】 ・乳幼児親子活動 延べ110回 6,528人 ・学童自由参加活動 延べ136回 2,620人 ・学童登録参加活動 延べ15回 292人 ・クラブ活動 61回 延べ756人 ・体力増進指導活動 延べ402回 8,428人 ・プラネタリウム 5,310人 ・天体観測 30人	54,110	52,284	A	継続して事業を進める。	55,122	青少年課 （児童センター）
			18,984	18,941	18,499	18,388	開館日数 307日 利用者数 50,417人（個人利用38,886人、集団指導11,509人、団体利用22人） 【実施事業の参加者数】 ・乳幼児保護者対象 延べ181回 10,030人 ・学童対象 延べ90回 934人 ・児童(17歳まで)対象 延べ16回 545人	18,620	18,050	A	継続して事業を進める。	19,380	青少年課 （東口児童館）
			－	－	－	－	開館日数 283日 利用者数 57,533人（個人利用48,587人、集団指導8,619人、団体利用327人） 【実施事業の参加者数】 ・乳幼児と保護者対象 延べ103回 7,061人 ・学童対象 延べ205回 963人 ・児童(17歳まで)対象　延べ2回 595人	18,925	18,293	A	継続して事業を進める	19,465	青少年課 （高階児童館）
11	青少年市民会議	継続	4,500	4,416	4,050	3,988	青少年の健全育成運動が、市民総ぐるみで推進されるよう、関係団体と協働で各種事業を実施した。 ・地区会議活動助成　22地区 ・モデル地区補助事業　6地区6事業 ・青年海外協力隊激励　2名 ・健全育成市民大会　462名	3,440	3,372	A	青少年の健全育成運動が、市民総ぐるみで推進されるよう、関係団体と協働で各種事業を実施する。 ・地区会議活動助成　22地区 ・モデル地区補助事業　6地区 ・青年海外協力隊激励　6名 ・健全育成市民大会　500名	3,440	青少年課
12	青少年団体	継続	461	453	453	453	川越市青少年相談員協議会主催行事について、広報川越に掲載した。また、補助金を交付し、活動の充実を図った。 【補助金交付団体】 ・川越市青少年団体連絡協議会加盟4団体 ・川越市青少年相談員協議会	453	441	A	青少年団体主催行事について、広報川越に掲載する。また、補助金を交付し、活動の充実を図る。 【補助金交付対象団体】 ・川越市青少年団体連絡協議会加盟団体 ・川越市青少年相談員協議会	453	青少年課
13	「子ども110番の家」	継続	600	600	300	300	「青少年を育てる市民会議」を通じて、子ども110番プレート作成等に補助金を交付した。	300	300	A	「青少年を育てる市民会議」を通じて、子ども110番プレート作成等に補助金を交付する。	300	青少年課

14	青少年の体験活動事業	継続	3,600	3,600	3,700	3,700	第7回川越市少年の翼事業を、川越市青少年を育てる市民会議に委託し実施した。 【事業概要】 ・事前後研修 3回 ・本研修 1回（4泊5日・北海道河西郡中札内村他） ・研修生 市内中学生44名	3,700	3,700	A	第8回川越市少年の翼事業の一部を川越市青少年を育てる市民会議に委託し実施する。 【事業概要】 ・事前後研修 3回 ・本研修 1回（4泊5日・北海道河西郡中札内村他）	3,700	青少年課
15	非行防止活動	継続	9,133	8,513	10,075	8,965	少年指導センターにおいて、少年補導員を中心とした街頭補導活動を680回実施した。 68件の少年相談にも応じ、非行を未然に防ぐ活動を実施した。	9,178	6,931	A	少年指導センターにおいて、少年補導員を中心とした街頭補導活動を積極的に行う。 青少年の相談にも従事し、青少年の非行を未然に防ぐ活動を実施する。 更に関係機関と連携し、サポート体制の強化を図る。	9,509	青少年課
16	不登校児童生徒支援スタッフ事業	継続	9,916	9,810	－	－	終了 （E評価理由：平成19年度から川越市さわやか相談員が全中学校に配置されたため。）	―	―	E	終了	―	教育研究所
17	適応指導教室	継続	40	40	30	30	総合教育相談センターにおいて、不登校児童生徒への、学校復帰を目指すための学習支援や体験活動等を実施した。 ・通室　中学生8人	25	25	A	総合教育相談センターにおいて、不登校児童生徒への、学校復帰を目指すための学習支援や体験活動等を実施する。 ・通室　中学生4人	25	教育研究所
18	地域子どもサポート推進事業	拡充	2,170	1,932	3,068	2,832	市内14地区の地域子どもサポート委員会と委託契約を結び、地域の特色を生かした取り組みを進めることができた。大きな地区事業（イベント）だけでなく、学校支援事業も始めることができた。全地区で充実した事業が展開されている。学校支援事業については、各団体との連絡調整をうまくとりながら、協働して進めていくことが必要である。そのためにコーディネーターの人選役割が重要である	2,975	3,681	A	地区の特色を生かし、継続可能な事業を展開していく。学校支援事業にも力を入れ、学校応援団や学校支援地域本部の役割をサポート委員会が果せるようにしていく。豊かな体験をさせることを目的とした地区事業は引き続き、行っていく。 多くのボランティアがサポート事業に関われるよう、広報啓発活動も行っていく。	4,664	生涯学習課
19	ブックスタート事業	継続	4,706	4,606	4,684	4,610	4ヶ月健診会場等で親子のふれあいについてのメッセージを伝えながら、保護者とあかちゃんに絵本を渡した。48回実施し、2625組が参加した。	4,742	3,967	A	4ヶ月健診会場等で親子のふれあいについてのメッセージを伝えながら、保護者とあかちゃんに絵本を渡す。	4,754	中央図書館
20	いないいないばあのおはなし会	継続	0	0	0	0	0歳から1歳児の乳児と保護者を対象に、読み聞かせと手遊びを行った。4館合わせて、92回実施し、954組が参加した。	0	0	A	0歳から1歳児の乳児と保護者を対象に、読み聞かせと手遊びを行う。	0	中央図書館
21	民生委員・児童委員研修会	継続	100	50	170	119	民生委員・児童委員研修 ・新任者研修 ・中堅者研修 ・主任児童委員研修　ほか 　民生委員・児童委員研修を実施し、子どもに関する様々な問題に対応できるよう努めた。 ※相談支援件数　2563件	120	66	A	民生委員・児童委員研修 ・新任者研修 ・中堅者研修 ・主任児童委員研修　ほか 　民生委員・児童委員研修を実施し、子どもに関する様々な問題に対応できるよう努める。	120	生活福祉課
22	スチューデントサポーター派遣事業	継続	540	518	540	322	学生ボランティアが、家庭訪問等を通して、不登校児童生徒を支援した。 ・参加学生15名 ・活動回数　延べ242回	488	484	A	学生ボランティアが、家庭訪問等を通して、不登校児童生徒を支援する。 ・15名依頼予定	488	教育研究所

〔網 掛 け〕 重点施策

5－(4) 体験活動・交流の促進

〔進捗状況〕 A:順調　B:やや遅れている　C:遅れている　D:当該年度予定なし　E:終了

（単位:千円）

No.	事業名	目標	平成18年度 予算額	平成18年度 決算額	平成19年度 予算額	平成19年度 決算額	平成20年度の事業実績【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成20年度末の進捗状況	平成21年度の取組・課題等【平成21年度目標事業量】	予算額	所管課
1	川越PTA連合会活動	継続	90	90	90	90	市内小中学校PTAの常置委員会の研修を深め、PTA活動の充実、推進を図るためPTA運営講座を実施した。 総務財政委員会・広報委員会・環境保健委員会・学年学級委員会・成人教育委員会（家庭教育学級運営講座）	90	87	A	市内小中学校PTAの常置委員会の研修を深め、PTA活動の充実、推進を図るためPTA運営講座を実施する。 総務財政委員会・広報委員会・環境保健委員会・学年学級委員会・成人教育委員会（家庭教育学級運営講座）	140	生涯学習課
2	子育て体験学習 （1－(3)－3の再掲）	新規	－	－	－	－	未実施 (D評価理由:関係機関との連携が図れていないため。)	－	－	D	関係機関との連携は図られていない状況であり、事業の実施、内容等について今後検討していく。	－	健康づくり支援課
3	川越市子ども会育成者団体連絡協議会活動	継続	1,015	1,017	1,015	1,011	保険業法改正に伴い、市子連共助会は廃止となり、安全会への補助金は今年度から休止となった。	370	370	A	広報誌の発行により子ども会活動等を広く理解・周知してもらう。	370	生涯学習課
4	地域人材活用事業	継続	1,344	1,350	1,344	1,335	特色ある学校づくりを推進していくため、指導体制を整え、多様な教育活動や体験活動が展開されるようにした。 (3000円×56校×4人×2回)	1,344	1,335	A	特色ある学校づくりを推進していくため、指導体制を整え、多様な教育活動や体験活動が展開されるようにする。 (3000円×55校×4人×2回)	1,320	学校管理課
5	中学生社会体験事業 （2－(1)－2の再掲）	継続	－	－	－	－	体験活動や多くの人とのふれあいを通して、勤労観や社会性、自律心を養い、豊かに生きる力を育むことができた。 ・参加生徒数　2，941人 ・協力事業所　　530社	－	－	A	体験活動や多くの人とのふれあいを通して、勤労観や社会性、自律心を養い、豊かに生きる力を育む。	－	教育指導課
6	生きがい活動支援通所事業	継続	8,019	8,019	8,288	8,288	霞ヶ関東小学校の空き教室を利用したデイサービスセンターを在校生が訪れ、利用者の高齢者と交流を行った。利用者は小学生の劇・交流を喜び、小学生も昔遊び・戦争等の体験談に興味を示し、楽しんだ。 ・交流会12回（各クラス1回） ・卒業式後、利用者による卒業生の見送り	8,103	8,057	A	引き続き、利用者に小学生との交流を楽しんでもらうとともに、高齢者と触れ合う機会が少なくなっている子どもたちに交流の場を提供していく。	8,524	高齢者いきがい課
7	体験学習（小学生対象）	継続	2,316	1,157	1,460	1,025	子どもの自然体験や社会体験活動の振興を促す事業を実施した。 18講座　72回 参加者延べ3，867人	1,077	941	A	子どもの自然体験や社会体験活動の振興を促す事業を実施する。 24講座（予定）	1,012	中央公民館
8	土曜体験教室 （2－(2)－14の再掲） (21年度から土曜子ども体験に名称変更)	継続	－	－	－	－	学校週5日制対応事業として、子どもに豊かな体験の場を提供するため、藍染めや鎧の着装、お正月飾りの作製等の体験を行った。 22回　延べ1554人	－	－	A	毎月2回（8月を除く）実施しており、プログラムも毎年数種類更新している。短時間でできる魅力ある内容を考えて実施する。 今年度から講座名は土曜子ども体験に変更。	－	博物館
9	子ども博物館教室 （2－(2)－15の再掲）	継続	－	－	－	－	子どもに博物館に親しんでもらうとともに、身近な川越の歴史や文化財への理解や関心を深めるための学習、はにわ作りなどの体験を行った。 3回　延べ59人	－	－	A	1日かけてじっくり取り組めるプログラムを実施していく。川越の歴史、民俗、文化財等にかかわる内容を踏まえ、毎年数種類更新している。	－	博物館

10	夏休み子ども体験 （2－（2）－16の再掲）	継続	－	－	－	－	学校との連携を図り、夏季休業日を活用して学校教育との連動した学習の場として、ミニ縄文土器やまが玉作りの体験を行った。 3回　延べ186人	－	－	A	普段はなかなか博物館にくることができない児童・生徒が、夏季休業日を利用して来館し興味を持って取り組める内容のプログラムを実施する。	－	博物館
11	昔の遊び （2－（2）－17の再掲）	継続	－	－	－	－	昔のいろいろな遊びを体験することを通して当時の人々のくらしや文化に親しむことを目的にベーゴマ回しや割り箸鉄砲作りの体験を行った。 2回　延べ155人	－	－	A	昔のいろいろな遊びを体験することを通して当時の人々のくらしや文化に親しむことを目的にプログラムを組み、指導者として市民ボランティアの協力を得て実施する。	－	博物館
12	海外姉妹都市交流事業	継続	3,500	2,890	3,301	2,851	市内中学校生徒を海外姉妹都市のセーレム市（アメリカ）、オータン市（フランス）へ派遣した。	4,257	4,273	A	市内中学校生徒を海外姉妹都市のオッフェンバッハ市（ドイツ）へ派遣する。 （新型インフルエンザの感染拡大に伴い、５月２０日に派遣中止を決定）	3,416	国際交流課

〔網 掛 け〕　重点施策

５－（５）　地域における子育て支援のネットワークづくり

〔進捗状況〕 A：順調　B：やや遅れている　C：遅れている　D：当該年度予定なし　E：終了

（単位：千円）

No.	事　業　名	目標	平成18年度 予算額	平成18年度 決算額	平成19年度 予算額	平成19年度 決算額	平成20年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成20年度末の進捗状況	平成21年度の取組・課題等 【平成21年度目標事業量】	予算額	所　管　課
1	「つどいの広場」 （3－（2）－1の再掲）	新規	－	－	－	－	高階児童館内に1箇所と連雀町つどいの広場（NPO法人に業務委託）を1箇所　計2箇所を新規開設した。 【7箇所】	－	－	A	本年度4箇所開設予定。平成21年度より、法人2園が子育て支援センターからつどいの広場に移行。 ひろば型施設14箇所（公立8、法人6）で実施。 【10箇所】	―	保育課
2	地域子育て支援センター事業 （5－（1）－5の再掲）	拡充	－	－	－	－	子育て支援センター6箇所（公立1、法人5）で実施。 電話相談及び育児相談。子育て講座の開催。 育児サークル支援。 【6箇所】	－	－	A	子育て支援センター3箇所（公立1、法人2）で実施。 電話相談及び育児相談。子育て講座の開催。 育児サークル支援。 【5箇所】	―	保育課
3	保育所による地域子育て支援事業 （5－（1）－6の再掲）	拡充	―	―	―	―	地域の親子に園行事への参加の呼びかけ。 園庭開放。 育児サークル支援。 【33箇所】	―	―	A	地域の親子に園行事への参加の呼びかけ。 園庭開放。 育児サークル支援。 【34箇所】	―	保育課
4	子育てサークルへの出前講座	拡充	―	―	―	―	子育て講座（公民館と共催）5回コース　6回 （公民館主催）　10回 サークル支援　77回 その他の支援（研修、講習会等）　25回 保育ボランティアの養成支援　3回	―	―	A	子育て講座　5回コース　6回（予定） サークル支援　　70回（予定） その他の支援（研修、講習会等）　未定	―	保育課
			―	―	50	50	公民館等で活動する子育てサークルからの依頼により、出前講座を実施。 ・実施回数　4回　　参加延人数　118人	63	14	A	サークルからの要望には、すべて対応できているが、依頼が少なくなっている現状がある。子育て支援センター等と連携し、出前講座の周知を図る。	63	健康づくり支援課

5	子育てサークルへの施設提供	新規	0	0	0	0	子育てサークルへの活動の場の提供を行った。	0	0	A	子育てサークルへの活動の場の提供を行う。	0	中央公民館
6	子育てサロン事業	拡充	2,025	2,041	2,254	2,210	公民館を会場に子育ての悩みや情報を分かち合うサロンを開催した。 19講座　282回 参加者延べ11，998人	2,268	2,261	A	公民館を会場に子育ての悩みや情報を分かち合うサロンを開催する。 19講座	2,459	中央公民館
7	子育てサポーター養成講座	継続	132	132	88	88	子育てを支援する地域のサポーターを養成した。 2講座　11回 参加者延べ147人	157	157	A	子育てを支援する地域のサポーターを養成する。	80	中央公民館
8	子育てネットワーク事業	新規	0	0	0	0	「要保護児童対策地域協議会」の実務者会議を「子育てネットワーク」として位置づけ、子育て支援に関して連携を図った。 7回	0	0	A	新たに川越市教育総合相談センター（リベーラ）を加え、体制の強化を図るとともに、会議の開催日数を増加する。	0	子育て支援課

〔網 掛 け〕　重点施策

5－(6)　子育て情報提供の充実

〔進捗状況〕 A：順調　B：やや遅れている　C：遅れている　D：当該年度予定なし　E：終了

（単位：千円）

No.	事　業　名	目標	平成18年度 予算額	平成18年度 決算額	平成19年度 予算額	平成19年度 決算額	平成20年度の事業実績【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成20年度末の進捗状況	平成21年度の取組・課題等【平成21年度目標事業量】	予算額	所　管　課
1	育児情報発信活動	拡充	45	61	0	0	広報の活用、乳幼児健診、相談等事業の中での情報発信と併せて、子育てに関する情報誌等に、母子保健に関する情報提供を行った。	0	0	A	今後も引続き、情報提供を行っていく。また、今年度より実施する「こんにちは赤ちゃん事業」においても、家庭訪問により情報提供を行う。	0	健康づくり支援課
			―	―	500	400	子育て情報紙「子育てわくわく」を毎月発行及びホームページ掲載、各支援室のしおり、案内「お気軽にお越し下さい」作成・配布。子育て講座資料（絵本、食事、遊び等）を配布。 川越子育て情報誌「子育てわくわく」を2,000部増刷及びホームページに掲載。 川越市地域子育て支援センター及び今成子育て支援室、つどいの広場をホームページに掲載。 川越市地域子育て支援センター及び今成子育て支援室の毎月の講座を広報掲載。	300	486	A	子育て情報紙「子育てわくわく」を毎月発行及びホームページ掲載、案内「子育て支援施設一覧」作成・配布。子育て講座資料（絵本、食事、遊び等）を配布。 川越子育て情報誌「子育てわくわく」を2,200部増刷及びホームページに掲載。 公立及び法人の子育て支援施設をホームページに掲載。 川越市地域子育て支援センター及び今成保育園つどいの広場の毎月の講座を広報掲載。	300	保育課
2	育児サークル支援	拡充	―	―	50	50	公民館等で活動する子育てサークルからの依頼により、出前講座を実施。 ・実施回数　4回　　参加延人数　118人	63	14	A	サークルからの要望には、すべて対応できているが、依頼が少なくなっている現状がある。子育て支援センター等と連携し、出前講座の周知を図る。	63	健康づくり支援課
			―	―	―	―	サークル支援　77回 内容～手遊び、触れ合い遊び、わらべうた、集団遊び、ペープサート、人形劇、パネルシアター、製作、絵本の読み聞かせ、ミニ勉強会、伝承遊び等	―	―	A	サークル支援　70回（予定） 内容～手遊び、触れ合い遊び、わらべうた、集団遊び、ペープサート、人形劇、パネルシアター、製作、絵本の読み聞かせ、ミニ勉強会、伝承遊び等		保育課

（6）基本目標6　要支援児童へのきめ細かな取組の推進

〔網 掛 け〕　重点施策

6－（1）　児童虐待防止対策の充実

〔進捗状況〕A:順調　B:やや遅れている　C:遅れている　D:当該年度予定なし　E:終了

（単位:千円）

No.	事　業　名	目標	平成18年度 予算額	平成18年度 決算額	平成19年度 予算額	平成19年度 決算額	平成20年度の事業実績【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成20年度末の進捗状況	平成21年度の取組・課題等【平成21年度目標事業量】	予算額	所　管　課
1	育児家庭支援事業	拡充	1,176	1,155	1,260	1,239	これまで育児支援家庭訪問事業の関連事業として、健診未受診者に対する支援事業を実施し、3年間が経過。健診受診率の向上、子育て支援に効果があがっている。 訪問件数　乳児　55件 幼児　67件 電話相談件数　2,335件	1,372	1,372	A	養育支援事業として、子育て支援課が所管課となって実施する。	－	健康づくり支援課
			0	0	0	0	個別ケース会議において、健診未受診者を含む要保護児童支援について検討を行った。 受理ケース　56件 検討ケース　43件 総合保険センターとの調整会議　3回 （C評価理由:関係課と協議が進んでいないため。）	0	0	C	養育支援訪問事業を新規事業として立ち上げ、健康づくり支援課と連携を図る。	0	子育て支援課
2	家庭児童相談 （5－（1）－9の再掲）	拡充	－	－	－	－	子どもの発達に関すること、学校生活（幼稚園、保育園等も含む）、家族関係などの相談に応じた。 保育園入園相談、審査及び事後フォロー27回、延328人 就学支援委員会7回 相談件数　3,443件	－	－	A	子どもの発達に関すること、学校生活（幼稚園、保育園等も含む）、家族関係などの相談に応じるとともに、健康づくり支援課との連携事業として養育支援訪問事業の立ち上げと他事業とのバランスのとれた相談体制を確立していく。	－	子育て支援課
3	児童虐待防止ネットワーク会議	拡充	－	－	－	－	要保護児童対策地域協議会へ発展させた。 代表者会議　1回 実務者会議　7回	－	－	A	同左	－	子育て支援課
	要保護児童対策地域協議会 （児童虐待防止ネットワーク会議）		370	255	377	269	要保護児童の早期発見や適切な保護を図るため、当協議会において関係機関や関係者が情報や考え方を共有し、適切な連携の下で酔う保護児童支援を行うため協議をした。 代表者会議　1回 実務者会議　7回	405	429		新たに川越市教育総合相談センター（リベーラ）を加え体制の強化を図るとともに、実務者会議の開催日数を増加する。 またそれぞれの会議が適切な連携の下で行われるよう協議していく。	660	
4	ふれあい親子支援事業	継続	355	286	355	286	コアラの会（育児不安が強く支援が必要な保護者のグループミーティング）の開催 ・開催回数　12回　延参加人数　58組	290	284	A	今後も継続して開催し、内容の充実を図る。	290	健康づくり支援課
5	保健師による訪問指導	継続	－	－	－	－	訪問による指導が必要な母子に対し、保健師等による訪問指導の実施。 ・妊産婦　198件　　乳幼児　286件 その他（保護者等）　147件 （1－（1）－12の乳幼児訪問指導の再掲事業）	－	－	A	対象者が抱える問題点がより複雑化・深刻化しており、担当する保健師等の資質向上、人材確保が必要である。今後、人材の確保に努め、また研修会の参加、講師を招いた事例検討会の実施等、従事者の資質向上を図る。	－	健康づくり支援課

〔網 掛 け〕 重点施策

6－(2) ひとり親家庭等の自立支援の推進

〔進捗状況〕 A:順調　B:やや遅れている　C:遅れている　D:当該年度予定なし　E:終了

（単位:千円）

No.	事業名	目標	平成18年度 予算額	平成18年度 決算額	平成19年度 予算額	平成19年度 決算額	平成20年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成20年度末の進捗状況	平成21年度の取組・課題等 【平成21年度目標事業量】	予算額	所管課
1	母子家庭相談	継続	6,908	6,907	6,918	6,917	母子自立支援員が母子家庭等の様々な悩みや社会生活全般についての相談に応じた。 相談件数　5,634件	6,938	6,902	A	母子自立支援員が母子家庭等の様々な悩みや社会生活全般についての相談に応じる。 また、父子家庭についても、積極的に相談に応じる。	6,877	子育て支援課
2	母子家庭等日常生活事業	継続	152	81	218	0	母子家庭等の親又は児童が日常生活に一時的な支障が生じた場合、支援員を派遣して必要な支援をした。 派遣世帯　　2世帯 延派遣時間　34時間	141	53	A	母子家庭等の親又は児童が日常生活に一時的な支障が生じた場合、支援員を派遣して必要な支援をする。	184	子育て支援課
3	高等技能訓練促進費支給事業	継続	4,888	4,532	7,416	6,592	母子家庭の母の生活の安定を図るため、2年以上の養成機関で修業する場合に、訓練促進費を支払った。 支給人数　10人	8,652	8,034	A	母子家庭の母の生活の安定を図るため、2年以上の養成機関で修業する場合に、訓練促進費等を支払う。	8,802	子育て支援課
4	母子寡婦福祉資金	継続	87,200	56,609	70,000	50,182	母子家庭の母及び寡婦の経済的自立の助成・生活意欲の助成を図り、併せてこれらの児童等の福祉を増進するため、必要な資金を貸付けた 新規　54件　27,877千円 継続　39件　21,576千円 また償還期間の到来した資金の償還も合わせて行った。 償還率　　母子元金　81.3% 　　寡婦元金　86.1%	70,000	49,803	A	母子家庭の母及び寡婦のよりいっそうの自立の助成・児童等の福祉増進のため、必要な資金を必要な方に貸付けていく。 また併せて、長期滞納解消と償還率の向上ををを目指すため、個別計画を立て母子自立支援員とともにケースに合わせた対応を促進していく。	70,000	子育て支援課
5	児童扶養手当	継続	910,000	904,753	918,000	914,953	父親がいない又は父親が重度の心身障害を持つ家庭で、18歳になる年の年度末までの児童を養育している者に手当を支給した。 全額支給者　12,786人　533,431,920円 一部支給者　11,595人　334,153,670円 多子加算　　12,755人　　59,183,000円	928,800	926,769	A	父親がいない又は父親が重度の心身障害を持つ家庭で、18歳になる年の年度末までの児童を養育している者に手当を支給する。	950,000	子育て支援課
6	川越市遺児手当	継続	1,428	1,292	1,930	1,912	父母のいない（父母が児童と別居し、扶養していない場合も含む）義務教育修了前の児童を養育している者に手当を支給した。 延児童数　270人　2,295,000円	2,448	2,295	A	父母のいない（父母が児童と別居し、扶養していない場合も含む）義務教育修了前の児童を養育している者に手当を支給する。	2,244	子育て支援課
7	母子自立支援施設すみれ館	継続	3,151	2,273	3,712	2,795	母子家庭又はそれに準ずる事情の家庭で、その監護するべき児童の福祉に欠けるところがある場合、母子ともに入所させ保護・指導を行うとともに自立を支援した。 また、退所した母子の状況把握に努めた。 入所世帯数　48世帯（人数　126人）	4,484	3,899	A	母子家庭又はそれに準ずる事情の家庭で、その監護するべき児童の福祉に欠けるところがある場合、母子ともに入所させ保護・指導を行うとともに自立を支援する。 また、退所した母子の状況把握に努め、関係機関との連携を図る。	4,971	子育て支援課
8	ひとり親家庭等医療費の助成	継続	61,938	51,085	53,891	54,333	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図るためにひとり親家庭等に医療費の一部を支給した。 支給件数　　23，567件 支給額　　57，822千円	57,482	58,735	A	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図るためにひとり親家庭等に医療費の一部を支給する。 支給件数　　26，309件 支給予定額　61，000千円	62,377	医療助成課

〔網 掛 け〕 重点施策
〔進捗状況〕 A:順調　B:やや遅れている　C:遅れている　D:当該年度予定なし　E:終了

（単位:千円）

No.	事業名	目標	平成18年度 予算額	平成18年度 決算額	平成19年度 予算額	平成19年度 決算額	平成20年度の事業実績【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成20年度末の進捗状況	平成21年度の取組・課題等【平成21年度目標事業量】	予算額	所管課
1	生活サポート事業	継続	4,800	4,467	5,088	5,088	在宅の障害児が、市に登録する民間団体の実施する一時預かり等のサービスを利用する際、自己負担となる1／3の利用料に対し、所得に応じた補助を行った。	5,084	5,084	A	在宅の障害児が一時預かり等のサービスを身近な地域で利用できるようにするとともに、その利用料の補助を行い、負担のより一層の軽減を図る。	5,820	障害者福祉課
2	緊急一時保護事業	継続	－	－	－	－	保護者または家族の冠婚葬祭等により、緊急に保護が必要となった障害児の一時保護を行った。 ・保護件数…249件 ・利用人数… 34人	－	―	A	保護者または家族の冠婚葬祭等により、緊急に保護が必要となった障害児の一時保護を行い、地域生活を支援する。	―	障害者福祉課
3	障害児への補装具等の交付	継続	48,989	40,387	33,535	20,619	障害児の身体の障害を補い、日常生活の向上を図るため、補装具の交付、修理を行った。 ・交付…287件、30，163，082円 ・修理… 91件、 2，688，552円	32,852	32,852	A	障害児の身体機能を補完する装具等の費用を支給し、日常生活の向上を図る。	36,001	障害者福祉課
4	障害児への各種手当の支給	継続	224	92	82	65	児童の心身の健やかな成長に資するため、在宅の障害児を育てている方に、特別児童扶養手当を支給した(支給要件有)。 受給者数 369人	79	70	A	児童の心身の健やかな成長に資するため、在宅の障害児を育てている方に、特別児童扶養手当を支給する(支給要件有)。(支給要件有)。	79	子育て支援課
			25,974	21,712	25,884	21,499	重度障害児、延べ1，495人に対し、障害児福祉手当の支給を行った。 ・14，380円×1，510人	23,295	21,714	A	重度障害児に対し、障害児福祉手当を支給することにより、経済的及び精神的負担の軽減を図る。	24,158	障害者福祉課
5	障害児者地域療育等支援事業	継続	10,831	5,416	－	－	事業廃止。 (E評価理由:平成18年10月より、障害者相談支援事業へ移行したため。)	－	―	E	事業廃止。 平成18年10月より、障害者相談支援事業へ移行。	―	障害者福祉課
6	障害者総合相談会	継続	0	0	150	75	身体・知的・精神障害及び発達障害者の専門の相談員が、合同で、様々な問題を持つ障害者の相談に応じる相談会を実施。(発達障害者は平成19年から実施) ・障害児の相談件数 9件	90	90	A	月2回実施していた相談会は終了。 障害者相談支援事業創設。 平成21年度4月に川越市障害者相談支援センター開設、常時相談を受付。(月～金)	59,660	障害者福祉課
7	紙おむつ給付事業	継続	7,103	7,103	7,396	7,396	在宅で常時失禁状態等にある障害児(者)157人に対し、月額5，000円の範囲で紙おむつを自宅に配送するサービスを実施した。	7,680	7,680	A	在宅で常時失禁状態等にある障害児(者)に対し、月額5，000円の範囲で紙おむつを自宅に配送するサービスを実施し、日常生活の負担軽減を図る。	7,482	障害者福祉課
8	統合保育事業 (5－(2)－3の再掲)	拡充	―	―	―	―	保育所において障害児保育を実施 平成20年4月時:75人	―	―	A	保育所において障害児保育を実施 平成21年4月時: 71人	－	保育課
9	グループ指導会	継続	0	0	0	0	家庭児童相談員が主に発達につまずきのある3歳児を対象に、将来の集団参加に備えて、小グループにおいてプレイセラピーを中心とした発達支援を行った。 30回、延726人(児童373人、保護者353人)	0	0	A	家庭児童相談員が主に発達につまずきのある3歳児を対象に、将来の集団参加に備えて、小グループにおいてプレイセラピーを中心とした発達支援を行う。		子育て支援課

10	家庭児童相談 5−(1)−9	継続	−	−	−	−	子どもの発達に関すること、学校生活（幼稚園、保育園等も含む）、家族関係などの相談に応じた。 保育園入園相談、審査及び事後フォロー27回、延328人 就学支援委員会7回 相談件数　3,443件	−	−	A	子どもの発達に関すること、学校生活（幼稚園、保育園等も含む）、家族関係などの相談に応じるとともに、健康づくり支援課との連携事業として養育支援訪問事業の立ち上げと他事業とのバランスのとれた相談体制を確立していく。	−	子育て支援課
11	障害のある子どもに対する教職員研修事業	継続	125	39	125	39	障害のある児童生徒の理解の推進と、校内支援体制の整備に向け、研修を実施した。 特別支援教育コーディネーター養成研修…4回 就学相談担当者研修会…1回 LD・ADHD等指導法研修会…3回 特別支援教育指導員研修会…1回	100	63	A	障害のある児童生徒の理解の推進と、校内支援体制の充実に向けて、研修を実施する。 特別支援教育コーディネーター養成研修…3回 就学相談担当者研修会…1回 発達障害の理解と指導法研修会…3回 特別支援教育指援員研修会…1回	100	教育研究所
12	肢体不自由児認可通園施設	新規	0	0	0	0	調査研究を実施。 （B評価理由：調査研究中のため。）	0	0	B	ひかり児童園移転改築に向け検討を実施。	0	保育課
13	障害のある子どもに対するサポート事業	継続	6,796	6,796	6,845	6,787	通常の学級に在籍するLD・ADHD等の障害のある児童生徒を支援するために、自立支援サポーター18人を年間80日派遣した。 1学期　小学校19校、中学校2校 2学期　小学校21校、中学校2校 3学期　小学校23校、中学校3校	6,600	5,844	A	通常の学級に在籍するLD・ADHD等の障害のある児童生徒を支援するために、特別支援教育支援員（自立支援サポーター）18人を年間80日派遣する。 1学期　小学校21校、中学校0校	6,600	教育研究所
14	特別支援教育	継続	76,500	72,642	75,735	72,898	障害のある児童生徒への教育の充実を図るため、介助等を必要とする児童生徒が在籍する市立小・中・養護学校に、特別支援教育支援員（臨時指導員）を配置した。 特別支援学級小学校…32名　同中学校…13名 市立養護学校…3名　通常学級に在籍する車椅子等 の児童生徒…12名	105,665	89,930	A	障害のある児童生徒への教育の充実を図るため、介助等を必要とする児童生徒が在籍する市立小・中・養護学校に、特別支援教育支援員（臨時指導員）を配置する。 特別支援学級小学校…34名　同中学校…9名 市立養護学校…3名　通常学級に在籍する車椅子等の児童生徒…12名	107,740	教育研究所
15	ダウン症のある児を持つ親の会 （1−(1)−26の再掲）	継続	−	−	−	−	いもっこの会の開催 ・実施回数　11回 ・参加延人数　88組	−	−	A	今後も継続して実施し、内容について参加者の意見を取り入れる等、充実を図る。	−	健康づくり支援課
16	すくすくクリニック （1−(1)−28の再掲）	継続	−	−	−	−	未熟児及び主に4か月児健診等で発育・発達に遅れがみられる概ね1歳までの子どもを対象に、診察・相談を実施。 ・実施回数　12回　受診者数　53人	−	−	A	今後も継続して実施し、内容について充実を図る。	−	健康づくり支援課
17	発育・発達クリニック （1−(1)−29の再掲）	拡充	−	−	−	−	乳幼児健診・相談等で成長や精神・運動発達に心配がある乳幼児等を対象に、診察・発達テスト・相談を実施。 ・実施回数　12回　　受診者数　76人	−	−	A	今後も継続して実施し、内容について充実を図る。	−	健康づくり支援課

18	こどもの心の健康相談 （1－（1）－30の再掲）	拡充	―	―	－	－	乳幼児健診･相談等で心の健康に心配がある乳幼児等を対象に、診察･発達テスト･相談を実施。 ･実施回数　12回　　受診者数　52人	－	－	A	今後も継続して実施し、内容について充実を図る。	―	健康づくり支援課
19	身体障害児育成医療給付 （1－（4）－4の再掲）	継続	―	―	－	－	身体に障害のある児童に対して、健全育成･福祉向上を図るため、必要な医療の給付を行った。	－	－	A	身体に障害のある児童に対して、健全育成･福祉向上を図るため、必要な医療の給付を行う。	―	健康づくり支援課
20	小児慢性特定疾患医療給付 （1－（4）－6の再掲）	継続	―	―	－	－	小児慢性特定疾患のうち、国が指定した特定疾患について必要な医療の給付を行った。 ･受給者数　231人	－	－	A	小児慢性特定疾患のうち、国が指定した特定疾患について病気の治療研究を推進し、家族の経済的負担を軽減するため、必要な医療の給付を行う。	―	健康づくり支援課

（7）基本目標7　子ども等にやさしく、安全・安心なまちづくりの推進

〔網 掛 け〕　重点施策

7－（1）　良質な住宅・良好な居住環境の確保

〔進捗状況〕A:順調　B:やや遅れている　C:遅れている　D:当該年度予定なし　E:終了

（単位:千円）

No.	事　業　名	目標	平成18年度 予算額	平成18年度 決算額	平成19年度 予算額	平成19年度 決算額	平成20年度の事業実績【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成20年度末の進捗状況	平成21年度の取組・課題等【平成21年度目標事業量】	予算額	所　管　課
1	特定優良賃貸住宅	継続	0	0	0	0	窓口において、パンフレットを配布。 問合せ等に対しての周知。 （D評価理由：既設住宅に空屋が散見される状況下にあり、新規供給計画を確認する状況にないため。）	0	0	D	中堅所得層のファミリー世帯向けに、居住環境等の良好な賃貸住宅を供給するため、一定の所得者に家賃補助を行う特定優良賃貸住宅の供給を促進する。	0	住宅課
2	公営住宅における優先入居	継続	0	0	0	0	平成20年度入居数36世帯、辞退数54世帯 登録期限切れ数68世帯	0	0	A	市営住宅入居に際し、18歳未満の児童が3人以上いる世帯（多子世帯）等、特に居住の安定を図る必要のある世帯に対する優先的な取り扱いを実施する。	0	住宅課
3	シックハウス対策	継続	0	0	0	0	建築確認申請が提出されると、建築基準法に適合しているか審査する。	0	0	A	建築確認申請が提出されると、建築基準法に適合しているかを審査する。	0	建築指導課

〔網 掛 け〕　重点施策

7－（2）　安全な道路交通環境の整備

〔進捗状況〕A:順調　B:やや遅れている　C:遅れている　D:当該年度予定なし　E:終了

（単位:千円）

No.	事　業　名	目標	平成18年度 予算額	平成18年度 決算額	平成19年度 予算額	平成19年度 決算額	平成20年度の事業実績【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成20年度末の進捗状況	平成21年度の取組・課題等【平成21年度目標事業量】	予算額	所　管　課
1	歩行空間のバリアフリー化	継続	107,000	106,505 （50993）	17,740	12,148	都市計画道路寺町通り線の仕上げ工事を実施した。	4,000	3,318	A	都市計画道路川越駅南大塚線の歩道を整備する。	―	街路課
			－	－	－	－	歩道付き道路556m整備した。	―	―	A	歩道付き道路1，910m整備予定	―	道路建設課
			－	－	－	－	道路幅員内での歩道整備を行った。	―	―	A	歩道幅員内での歩道整備を実施する。	―	道路環境整備課
2	屋外広告物の撤去	継続	4,441	2,482	7,834	5,763	張り紙　2,704枚 張り札　7,876枚 立看板　141個 合計　10,721	4,662	3,509	A	違反広告物の掲出数そのものが年々減少傾向にあり、市民ボランティアの方々による地域に密着した除却活動の成果が着実に現れている。 平成21年度も引き続き事業を推進する。	3,166	都市景観課
3	生活道路における安全対策	継続	3～6の合計 60,888	60,713	3～6の合計 62,971	59,407	路面標示等による事故防止対策 167箇所	3～6の合計 60,578	56,595	A	路面標示等による事故防止対策	3～6の合計 63,909	安全安心生活課
4	カーブミラーの整備	継続	上記のとおり		上記のとおり		カーブミラーの新設、修繕 新設93基・修繕200基	上記のとおり		A	カーブミラーの新設、修繕	上記のとおり	安全安心生活課
5	交通安全看板	継続	上記のとおり		上記のとおり		警戒標識・注意看板の設置 57基	上記のとおり		A	警戒標識・注意看板の設置	上記のとおり	安全安心生活課

6	道路照明灯	継続	上記のとおり		上記のとおり		道路照明灯の新設 7基	上記のとおり		A	道路照明灯の新設	上記のとおり	安全安心生活課
7	信号機	継続	0	0	0	0	信号機等交通規制に関することは、所管が埼玉県公安委員会となるので、信号機設置箇所等について川越警察署と連携を図った。	0	0	A	信号機等交通規制に関することは、所管が埼玉県公安委員会となるので、信号機設置箇所等について川越警察署と連携を図ります。	0	安全安心生活課
8	市内循環バス（川越シャトル）	継続	208,368	191,465	186,824	181,607	鉄道駅を中心とした住宅地や公共施設への交通手段として、市内循環バス（川越シャトル）を運行した。	181,712	180,436	A	鉄道駅を中心とした住宅地や公共施設への交通手段として、市内循環バス（川越シャトル）を運行する。	181,178	都市交通政策課

〔網 掛 け〕 重点施策

7－（3） 安全・安心なまちづくり

〔進捗状況〕 A：順調　B：やや遅れている　C：遅れている　D：当該年度予定なし　E：終了

（単位：千円）

No.	事　業　名	目標	平成18年度 予算額	平成18年度 決算額	平成19年度 予算額	平成19年度 決算額	平成20年度の事業実績【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成20年度末の進捗状況	平成21年度の取組・課題等【平成21年度目標事業量】	予算額	所　管　課
1	ユニバーサルデザインによる都市公園等の整備	継続	1,500	1,365	1,425	1,260	「岸町健康ふれあい広場健康遊具修繕工事」において、既設健康遊具及びウォーキング走路の修繕を行った。	1,000	882	A	公園内に健康遊具（介護予防遊具）を順次設置し、既存公園の有効利用と市民の健康づくりを推進する。	950	公園整備課
2	旅客施設、車両等のバリアフリー化	継続	6,350	5,748	98,821	94,665	JR川越線的場駅のバリアフリー施設整備を行った。 ノンステップバス導入に対して補助を行った。（3台）	33,869	33,731	A	東武東上線鶴ヶ島駅のバリアフリー施設整備を行う予定。 ノンステップバス導入に対して補助を行う予定。（7台）	50,050	都市交通政策課
3	バリアフリー法（H18.6.21公布　H18.12.20施行）	継続	0	0	0	0	建築基準法第6条1項に基づく審査及び、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に基づき、届出がされたものを認定する。	0	0	A	建築基準法第6条1項に基づく審査及び、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に基づき、届出がされたものを認定する。	0	建築指導課
			0	0	0	0	鏡山酒造跡地瓶詰作業場・倉庫改修工事 鏡山酒造跡地外構整備工事 初雁公園屋外便所新築工事 河越館跡（第1期）史跡整備建築工事	0	0	A	芳野台南公園便所新築工事	0	建築課
4	公共施設等のバリアフリー化	拡充	54,000	49,959	166,000	144,837	都市計画道路三田城下橋線および川越駅南大塚線の歩道を整備した。	379,000	303,328	A	都市計画道路川越駅南大塚線の歩道を整備する。	284,381	街路課
			－	－	57,300	93,002	歩道付き道路556m整備した。	114,000	105,560	A	歩道付き道路1，910m整備予定	668,800	道路建設課
			－	－	13,285	12,680	現道幅員の内で歩道形態を整備した。	2,356	2,273	A	現道幅員の内で歩道整備を実施する。	15,000	道路環境整備課
5	本庁舎のバリアフリー化	継続	0	0	70,000	60,060	終了 （E評価理由：大規模（エレベーター）の整備が終了したため。）	―	―	E	終了	―	管財課

6	本庁舎における、子育て世帯にやさしいトイレ等の整備	継続	0	0	0	1,377	整備した箇所に加え、順次整備を行った。	―	―	A	整備した箇所に加え、今後順次整備を行う。	―	管財課
7	公園の整備	継続	208,618	204,128	119,300	111,584	市民サービス向上のため、公園の施設改修や新規整備等を実施。 実施公園数： 41公園	116,000	105,281	A	良好な避難場所の提供や、改修・補修による利用者の安全確保を行い、市民生活の向上を図る。	99,000	公園整備課
8	防犯灯の整備	継続	45,999	45,997	47,520	47,511	防犯灯の新設及び既設の整備を行った。 ・新設：214灯 ・修繕：389灯 ・防犯灯総数20，134灯 （平成21年3月31日現在）	51,511	51,504	A	防犯灯の新設及び既設の整備を行う。 ・新設：290灯 ・修繕：320灯	48,046	安全安心生活課

〔網 掛 け〕 重点施策

7－（4） 子ども等の交通安全を確保するための活動の推進

〔進捗状況〕 A：順調　B：やや遅れている　C：遅れている　D：当該年度予定なし　E：終了

（単位：千円）

No.	事　業　名	目標	平成18年度 予算額	平成18年度 決算額	平成19年度 予算額	平成19年度 決算額	平成20年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成20年度末の進捗状況	平成21年度の取組・課題等 【平成21年度目標事業量】	予算額	所　管　課
1	交通安全教育	拡充	2,400	1,629	2,160	1,678	幼児・児童・母親及び高齢者に対する交通安全思想の普及を図るために実施した。 182回　21,318人	2,160	1,774	A	幼児・児童・母親及び高齢者に対する交通安全思想の普及を図るために実施した。 200回　23,000人	2,040	安全安心生活課
2	児童の登校時の交通の安全確保	継続	13,024	12,642	13,154	12,413	児童・生徒の登校時における交通安全の確保、正しい交通ルールとマナーの指導を図るために実施した。	12,783	12,285	A	児童・生徒の登校時における交通安全の確保、正しい交通ルールとマナーの指導を図るために実施する。	13,266	安全安心生活課
3	シートベルトの着用	継続	0	0	0	0	道路交通法の改正により後部座席においても着用が義務化されたことに伴い、各交通安全運動をはじめ、機会をとらえて啓発を行った。	0	0	A	道路交通法の改正により後部座席においても着用が義務化されたことに伴い、各交通安全運動をはじめ、機会をとらえて啓発を行う。	0	安全安心生活課
4	交通安全推進団体への補助	継続	2,990	2,990	交通安全推進協議会 交通安全母の会 交通安全協会 交通指導員会	1,440 1,000 500 50	交通安全推進協議会 交通安全母の会 交通安全協会 交通指導員会	1,440 1,000 500 50	1,440 1,000 500 50	A	交通安全推進協議会 交通安全母の会 交通安全協会 交通指導員会	1,440 1,000 500 50	安全安心生活課
5	交通安全運動	継続	1,736	1,694	1,650	1,555	春の全国交通安全運動・夏の交通事故防止運動・秋の全国交通安全運動・冬の交通事故防止運動等を実施した。	1,549	1,302	A	春の全国交通安全運動・夏の交通事故防止運動・秋の全国交通安全運動・冬の交通事故防止運動等の実施	1,295	安全安心生活課
6	放置自転車対策	継続	42,041	37,116	42,455	43,908	子供や障害者、高齢者等の通行の妨げである駅前の放置自転車を撤去し、また、自転車を放置しないよう啓発した。 （市内11駅　撤去回数172回　撤去台数3，092台）	41,186	33,206	A	子供や障害者、高齢者等の通行の妨げである駅前の放置自転車を撤去し、また、自転車を放置しないよう啓発する。	39,274	安全安心生活課
7	チャイルドシートの使用	継続	3,960	3,957	4,260	4,249	チャイルドシート購入費補助制度の実施 （補助件数847件） チャイルドシート着用促進運動の実施	4,141	4,140	A	チャイルドシートの普及、着用率向上に努めるため、チャイルドシート購入費補助制度及びチャイルドシート着用促進運動を実施する	3,600	安全安心生活課

〔網 掛 け〕 重点施策

7－(5) 子ども等を犯罪等の被害から守るための活動の推進

〔進捗状況〕 A:順調　B:やや遅れている　C:遅れている　D:当該年度予定なし　E:終了

（単位:千円）

No.	事業名	目標	平成18年度 予算額	平成18年度 決算額	平成19年度 予算額	平成19年度 決算額	平成20年度の事業実績【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成20年度末の進捗状況	平成21年度の取組・課題等【平成21年度目標事業量】	予算額	所管課
1	川越市防犯のまちづくり基本方針に基づく各種施策	拡充	32,282	30,706	12,540	12,320	防犯推進体制の整備、防犯意識の高揚、安全な地域コミュニティの推進を図った。 ・No.2～11の事業の展開	17,714	17,670	A	継続的に、防犯推進体制の整備、防犯意識の高揚、安全な地域コミュニティの推進強化に努める。 ・No.2～11の事業の展開	10,699	安全安心生活課
2	庁内における防犯推進体制	継続	—	—	—	—	関係部署を中心に、行政における防犯推進体制の整備・充実を図った。 ・組織(防犯推進担当)の充実 ・防犯推進庁内会議担当者の研修会参加 ・防犯パトロール支援車(青色回転灯装備)等による巡回	—	—	A	関係部署を中心に、行政における防犯推進体制の整備・充実に努める。 ・組織(防犯推進担当)の充実 ・防犯推進庁内会議担当者の研修会参加 ・防犯パトロール支援車(青色回転灯装備)等による巡回	—	安全安心生活課
3	地域における防犯推進体制	継続	—	—	—	—	自治会・事業所を中心に、地域における防犯推進体制の整備・促進を図った。 ・重点地域、強化地域の指定:3指定 ・地域自主防犯ステーションへの活動支援(2箇所)	—	—	A	自治会・事業所を中心に、地域における防犯推進体制の整備・促進強化を図る。 ・重点地域、強化地域の指定:3指定 ・地域自主防犯ステーションへの活動支援(3箇所)	—	安全安心生活課
4	防犯体制	継続	—	—	—	—	埼玉県、埼玉県警察等の関係機関との連携強化に努めた。 ・埼玉県防犯のまちづくり推進事業への協力 ・川越警察署との連携強化	—	—	A	埼玉県、埼玉県警察等の関係機関との連携強化を図る。 ・埼玉県防犯のまちづくり推進事業への協力 ・川越警察署との連携強化	—	安全安心生活課
5	防犯協会、暴力排除推進協議会への補助	継続	—	—	—	—	防犯関係団体との連携強化を図った。 ・川越防犯協会の運営助成 ・川越市暴力排除推進協議会事業活動の促進	—	—	A	防犯関係団体との連携強化を図る。 ・川越防犯協会の運営助成 ・川越市暴力排除推進協議会事業活動の促進	—	安全安心生活課
6	犯罪情報・防犯情報	継続	—	—	—	—	警察等関係機関と連携し、犯罪情報や防犯に関する情報の積極的な提供に努めた。 ・「小江戸川越防犯のまちづくり情報」メール配信サービスの登録者拡大	—	—	A	警察等関係機関と連携し、犯罪情報や防犯に関する情報の積極的な提供に努める。 ・「小江戸川越防犯のまちづくり情報」メール配信サービスの登録者拡大	—	安全安心生活課
7	防犯並びに暴力排除推進大会	継続	—	—	—	—	防犯関係団体、地域防犯推進委員及び事業所等の関係者858名が参加した。 ・防犯功労者等の表彰:38名(団体) ・活動事例発表:4団体	—	—	A	平成21年10月23日(金)、市民会館において、第22回防犯並びに暴力排除推進大会を開催する。	—	安全安心生活課
8	防犯に関する普及啓発活動	継続	—	—	—	—	市民の防犯意識の高揚を図った。 ・防犯ガイドブック等の配布 ・広報川越への特集記事の掲載 ・庁舎電子表示盤の活用 ・市役所封筒等への防犯対策の掲載	—	—	A	市民の防犯意識の高揚に努める。 ・防犯ガイドブック等の配布 ・広報川越への特集記事の掲載 ・庁舎電子表示盤の活用 ・市役所封筒等への防犯対策の掲載	—	安全安心生活課
9	地域安全協定に基づく防犯パトロール活動	継続	—	—	—	—	協定締結事業所車両等による通常業務を通じての防犯パトロールを実施した。 ・約600台の車両に「防犯パトロール」等と表示したマグネットシートの貼付	—	—	A	協定締結事業所車両等による通常業務を通じての防犯パトロールを実施する。 ・約600台の車両に「防犯パトロール」等と表示したマグネットシートの貼付	—	安全安心生活課
10	市公用車による防犯パトロール	継続	—	—	—	—	市公用車等による通常業務を通じての防犯パトロールを実施した。 ・公用車346台と公用電気自転車30台に「防犯パトロール実施中」等と表示したマグネットシートを貼付	—	—	A	市公用車等による通常業務を通じての防犯パトロールを実施する。 ・公用車346台と公用電気自転車30台に「防犯パトロール実施中」等と表示したマグネットシートを貼付	—	安全安心生活課

11	地域における防犯活動	継続	―	―	―	―	自治会等を中心に自主防犯活動の促進、支援に努めた。 ・高階地域自主防犯ステーションの整備 ・自治会・PTAへの防犯パトロール用資機材の提供（23団体） ・防犯のまちづくり出前講座の開催	―	―	A	自治会等を中心に自主防犯活動の促進、支援を図る。 ・高階地域自主防犯ステーションの開設支援 ・自治会・PTAへの防犯パトロール用資機材の提供	―	安全安心生活課
12	防犯実技研修会	継続	0	0	0	0	スクールガード養成講習会を11月に不審者対応の実技講習等を実施した。	0	0	A	スクールガード養成講習会を11月に不審者対応の実技講習等を実施する。	0	教育指導課
13	CAPプログラム	継続	0	0	0	0	児童虐待防止推進月間にあわせCAP講座（プログラム）を実施した 1回開催 参加人数　42人	71	58	A	子どもの虐待・犯罪被害等の防止のため啓発活動を引きつづき実施する。	－	子育て支援課
14	「子ども110番の家」 （5－（3）－13の再掲）	継続	―	―	―	―	「青少年を育てる市民会議」を通じて、子ども110番プレート作成等に補助金を交付した。	―	―	A	「青少年を育てる市民会議」を通じて、子ども110番プレート作成等に補助金を交付する。	―	青少年課

〔網 掛 け〕　重点施策

7－（6）　被害に遭った子どもの支援の推進

〔進捗状況〕 A：順調　B：やや遅れている　C：遅れている　D：当該年度予定なし　E：終了

（単位：千円）

No.	事　業　名	目標	平成18年度 予算額	平成18年度 決算額	平成19年度 予算額	平成19年度 決算額	平成20年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成20年度末の進捗状況	平成21年度の取組・課題等 【平成21年度目標事業量】	予算額	所　管　課
1	犯罪被害者支援推進協議会への補助	継続	300	300	300	300	犯罪被害者支援団体と連携を図った。 ・川越市犯罪被害者支援推進協議会の運営助成	270	270	A	犯罪被害者支援団体と連携を図る。 ・川越市犯罪被害者支援推進協議会の運営助成	270	安全安心生活課
2	家庭児童相談 （5－（1）－9の再掲）	継続	―	―	―	―	子どもの発達に関すること、学校生活（幼稚園、保育園等も含む）、家族関係などの相談に応じた。 保育園入園相談、審査及び事後フォロー27回、延328人 就学支援委員会7回 相談件数　3,443件	－	－	A	子どもの発達に関すること、学校生活（幼稚園、保育園等も含む）、家族関係などの相談に応じるとともに、健康づくり支援課との連携事業として養育支援訪問事業の立ち上げと他事業とのバランスのとれた相談体制を確立していく。	－	子育て支援課
3	児童虐待防止ネットワーク会議 （6－（1）－3の再掲）	拡充	―	―	―	―	要保護児童対策地域協議会へ発展させた。 代表者会議　1回 実務者会議　7回	―	―	A	同左	－	子育て支援課
	要保護児童対策地域協議会 （児童虐待防止ネットワーク会議） （6－（1）－3の再掲）		―	―	－	－	要保護児童の早期発見や適切な保護を図るため、当協議会において関係機関や関係者が情報や考え方を共有し、適切な連携の下で酔う保護児童支援を行うため協議をした。 代表者会議　1回 実務者会議　7回	－	－		新たに川越市教育総合相談センター（リベーラ）を加え体制の強化を図るとともに、実務者会議の開催日数を増加する。 またそれぞれの会議が適切な連携の下で行われるよう協議していく。	－	